



統合報告書

2024
2024年3月期



For a Better Future

アイダ エンジニアリング 株式会社

企業理念

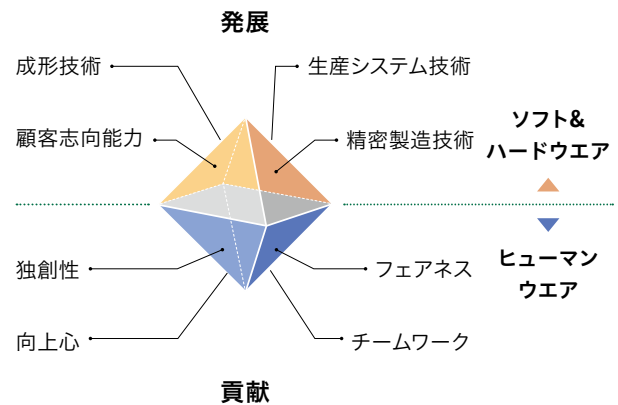
成形システムビルダとして発展し、人と社会に貢献する

行動指針

1. 社会的ニーズへの貢献
2. 法令とその精神の遵守
3. 全ての関係者を尊重
4. 環境を尊重した事業活動の推進
5. 機密情報の適正使用と知的財産の尊重
6. 社員の尊重と環境整備

八面体思想

あらゆる方向に対してしっかりとバランスを保つ八面体。その形がアイダエンジニアリンググループの企業ビジョンを表現しています。ロゴの上側は未来を見つめ、お客さまに満足いただけるソフト&ハードウェア技術革新を示し、下側はそれを支えるヒューマンウェアを示します。そして、上下の四面を結びつけた八面体思想で人と社会に貢献します。



人・技術・環境の未来を見据え、
社会課題を解決する

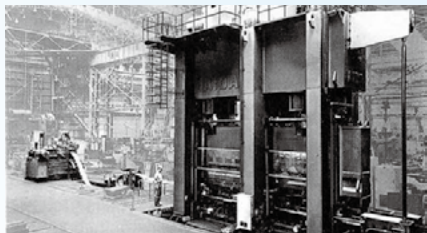


Contents

イントロダクション

P.1-6

アイダの歴史.....	03
数字で見るアイダ.....	05



価値創造ストーリー

P.7-12

価値創造プロセス.....	07
アイダのバリューチェーン.....	09
アイダの強み.....	11



アイダの目指すビジョン P.13-16

ステークホルダーの皆さまへ.....	13
--------------------	----



ビジョンを実現する戦略 P.17-31

中期経営計画の概要と進捗.....	17
特集 新たな付加価値の創出.....	19
経営基盤の強化－人的投資.....	23
環境対策・社会貢献.....	27



ガバナンス

P.32-37

コーポレート・ガバナンス.....	32
-------------------	----



財務・会社データ

P.38-42

株式情報.....	38
11ヶ年連結財務サマリー.....	39
会社情報・沿革.....	41
グローバルネットワーク.....	42

編集方針

業績の見通し等、将来の情報に関する注意事項

本統合報告書には、現段階における各種情報に基づいて、当社の経営陣が判断した将来の見通しに関する記述を記載しています。これらの見通しに関する記述には、リスクや不確定要素が含まれており、将来の業績を保証するものではありません。

財務数値、グラフに関する注意事項

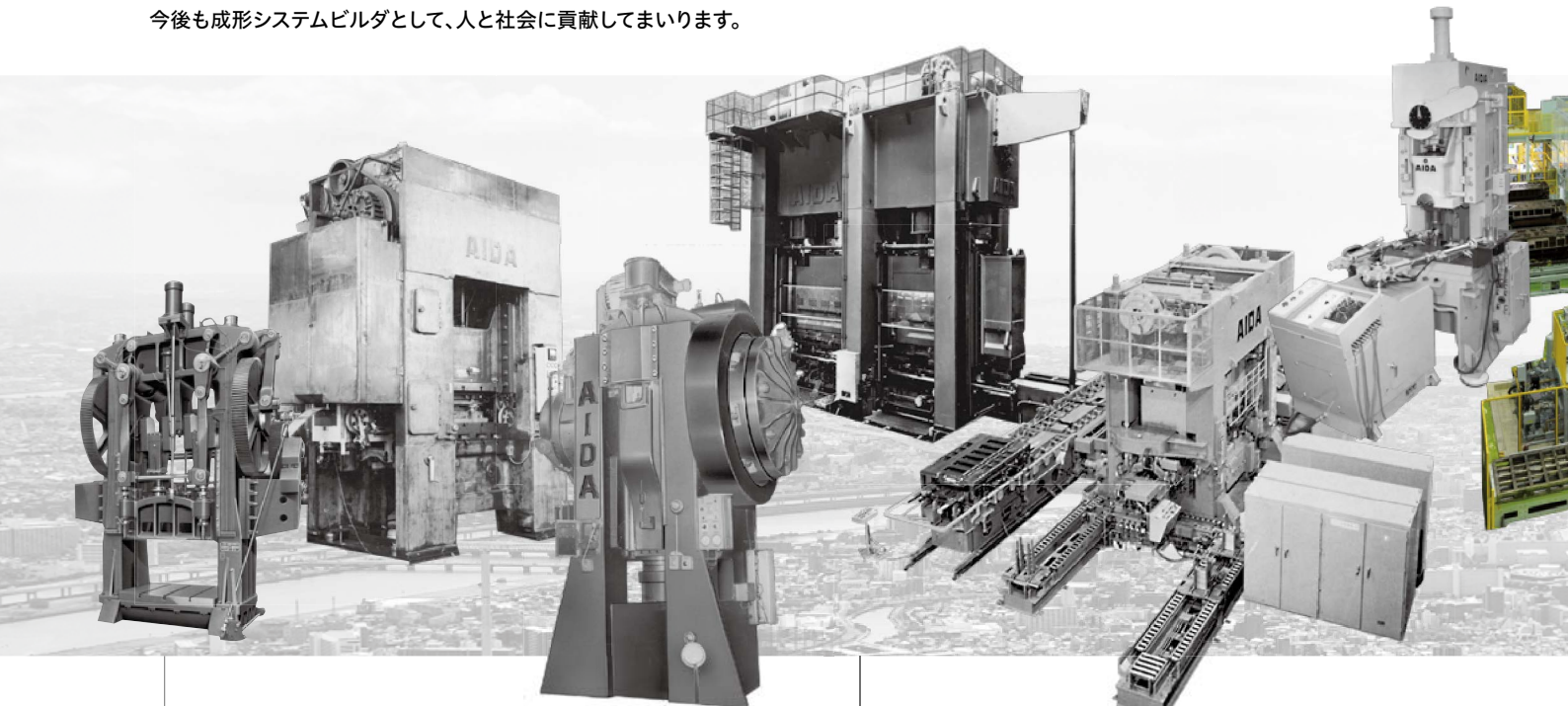
本統合報告書は、記載する金額の億円未満もしくは百万円未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。また、比率は単位未満四捨五入で表示しています。

Our History

アイダの歴史

技術開発の歴史が繋ぐ未来

当社は100年以上にわたり、塑性加工に関わる成形システム分野のリーディングカンパニーとして、プレス機械をはじめとする各種成形システムの工法開発に取り組んでまいりました。時代とともに変化する社会課題に向き合い、独自の技術力で新しい価値創造に挑戦しながら成長し続けています。今後も成形システムビルダとして、人と社会に貢献してまいります。



1917-

創業・技術基盤の構築

創業者会田陽啓は創意工夫の精神と「欧米製品を凌ぐ世界トップレベルのプレス機械を自力でつくridaそう」という壮大な理念を持ち、会田鉄工所を創業。

プレス機械は輸入機が大きな割合を占めていた当時、数々の国産初のプレス機械を創出し、日本の技術水準向上と工業発展に寄与。

1933

国産第一号機 400トン トッグルドロ잉プレス
自動車関連産業や家電産業等へ納品し、日本産業の発展に貢献

1953

500トン フォージングプレス
国鉄(当時)に納入し、戦後の再建復興を支援

1956

200トン 高速自動プレス
通産省の要請を受けて国産初の開発に成功
大型プレスでありながらベッド、テーブル、フレームガイドのいずれも1.5~2mにつき0.02mm以内の平行度、真直度の高精度を実現
日本精機学会明石賞受賞

1960-

技術革新、メカトロ時代

海外の先進技術の導入や生産設備の近代化・高度化により、強固な経営基盤を築く。また現地生産を視野においた海外戦略に取り組み、世界トップクラスの技術メーカーを目指す。

大型化、高速化、稼働率向上等の課題に対する解決手段を提供。日本の自動車関連業界、家電業界等の生産能力が著しく飛躍し、国際的な競争力強化に貢献。

1967

世界最大級(当時)の2,500トン トランスファープレス
通産省の技術振興計画目標を大幅に上回る技術を創出
9工程、ストローク数が毎分15回~26回にも及ぶ世界屈指の高速性を実現
日刊工業新聞社主催第10回十大新製品賞受賞

1968

国産初の工業用ロボット「オートハンド」
危険かつ単純作業を自動化・機械化する最先端技術を創出

1977

スタンピングセンタシステム マークIV
デジタル制御搭載、世界初のプレス加工自動化システムを実現
日本機械学会賞受賞



1990-

技術の高度化、真のグローバル企業へ

バブル崩壊による不況の厳しい情勢にあっても技術の高度化に取り組む。拠点の再編、統合、積極的な海外展開などを実施し、真のグローバル・カンパニーを目指し事業基盤を強化。

塑性加工技術の新たな歴史を刻んだ独自開発のサーボプレスや、金型精度より高い精度を実現する精密成形プレス等で画期的な生産技術を創出。

2002

世界初のダイレクト駆動式サーボプレス

低速・高トルクでプレス加工に最適な大容量サーボモーターを独自開発自在なモーション制御でハイテン材やアルミ材等の成形難易度の高い素材に対応



日刊工業新聞社主催第45回十大新製品賞受賞

2004

高精度加工を実現する精密成形機ULシリーズ

高い剛性と動的精度によりプレス成形後の仕上げ工程なしで最終製品の形状を実現



日刊工業新聞社主催第47回十大新製品賞受賞

2009

自動車ボディパネル用高速サーボタンデムライン

世界最高水準(当時)の18spmを実現

デザイン性の高い深絞り成形と高い生産性を両立



素形材センター主催第25回素形材産業技術賞素形材センター会長賞受賞

2010-

社会課題の解決による成長企業へ

温暖化対策、脱炭素社会や生産現場のDX化等、新時代のニーズに応え続けるため、プレス機械を通じて社会課題の解決を実現。

プレス機械のみならず、周辺装置も自社で開発生産することにより工場生産自動化・効率化にさらに貢献。新時代のニーズに対応する機種を生み出し、社会に貢献。

2016

プレス間搬送装置D-MAT

搬送自由度が高く複雑形状のワークでも安定した搬送を実現

ダイレクトサーボフォーマーDSF-N1-Aシリーズ

プレス機械の重厚なイメージを払拭した新デザインで機械性能と意匠性を両立



2017年度 グッドデザイン賞受賞

2023

EV駆動用モーターコア生産向け高速精密プレスライン

業界トップクラスの生産性かつ最新のDX・AI技術を搭載



日刊工業新聞社主催第66回十大新製品賞受賞

AIDA in Numbers

数字で見るアイダ

プレス事業

事業内容

自動車のボディパネルを成形する大型サーボプレスや、電動車駆動用モーターコア等を成形する高速精密プレス等、自動車、家電、電子機器、建築用資材等の金属塑性加工産業の生産を支えるさまざまなプレス機械を提供しています。

主な製品

汎用サーボプレス、中・大型サーボプレス、精密成形プレス、汎用プレス、中・大型プレス、高速精密プレス、冷間鍛造プレス等



売上高
456 億円

売上高構成比
62.8 %

※ 中期経営計画に基づく事業区分

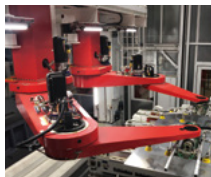
自動機・FA事業

事業内容

材料供給装置、搬送ロボット、製品取り出し装置等、プレス機械の自動化に必要な周辺機器を開発・製造しています。生産ラインを一貫して提供できるため、生産性向上等のメリットが実現可能です。

主な製品

パイリング装置、材料供給装置（コイルフィーダー、ディスタックフィーダーほか）、搬送装置（搬送ロボット、中間搬送装置、金型交換装置ほか）、電装制御機器等



売上高
72 億円

売上高構成比
10.0 %

サービス事業

事業内容

プレス機械は寿命が長く、納入後も安心して長期にわたってご利用いただけるように、予防保全と事後保全の両面からサービスを行い、お客さまとの関係性の継続・強化を図っています。

主なサービス

修理・トラブルサポート、レトロフィット、オーバーホール、予防保全、プレス点検、移設工事等



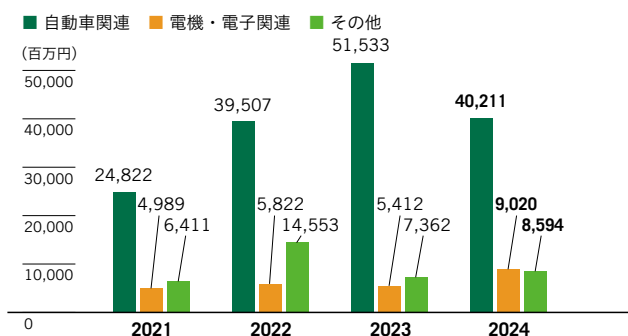
売上高
198 億円

売上高構成比
27.2 %

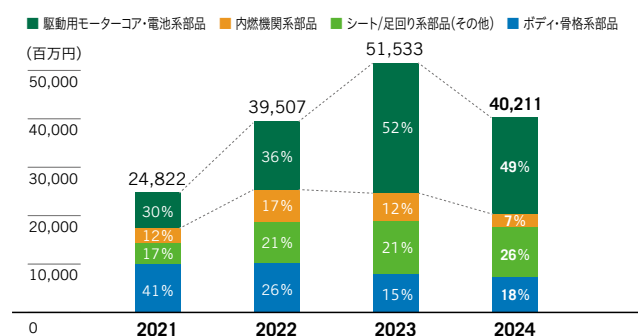
製造資本

電気自動車関連投資の高速精密プレスの受注が落ち着くも引き続き高い受注水準が続く。今後も駆動用モーターやバッテリーといった電動車関連部品向けの堅調な受注が予想される。

プレス機械 受注高（顧客業種別）



自動車関連 成形品別 受注構成比



高速精密プレス MSPシリーズ
電動車駆動用モーターコア
生産用プレス

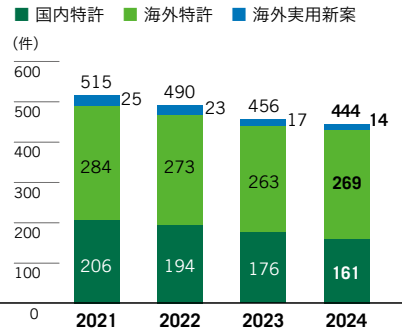
国内
シェア

80 %
以上※

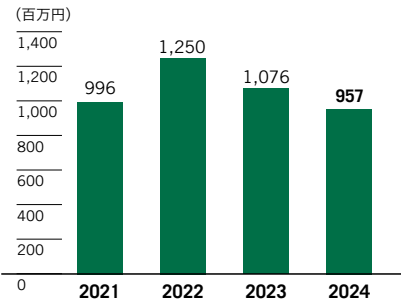


※ 当社調べ。一般社団法人日本鍛圧機械工業会2023年度データをもとに高速順送専用機械プレス加圧能力300トン以上での国内台数シェアを算出

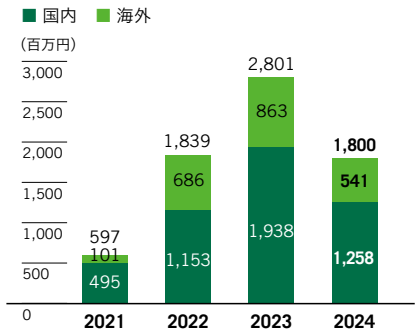
国内・海外特許保有件数の推移



研究開発費

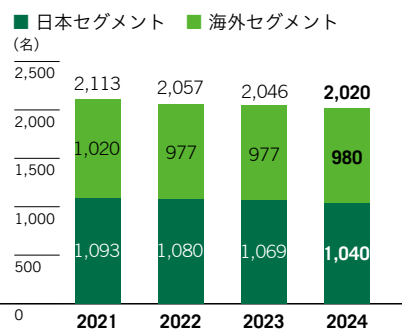


設備投資

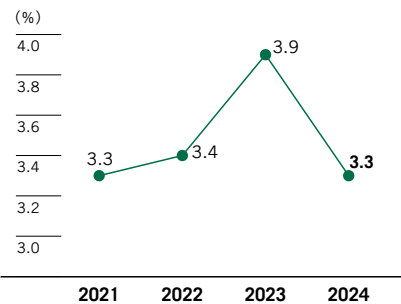


人的資本

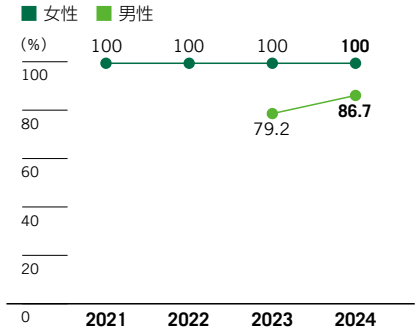
連結従業員数の推移



管理職に占める女性労働者の割合 (単体)



育児休業取得率 (単体)



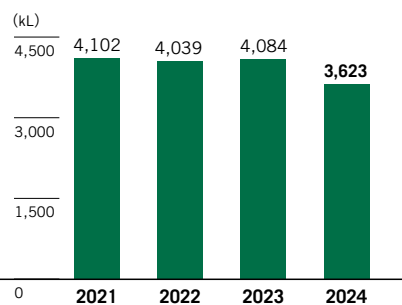
※ 2023年3月期より、過去の数値も含め単体従業員数により算出しております。

※ 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出

※ 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4に基づき算出

環境

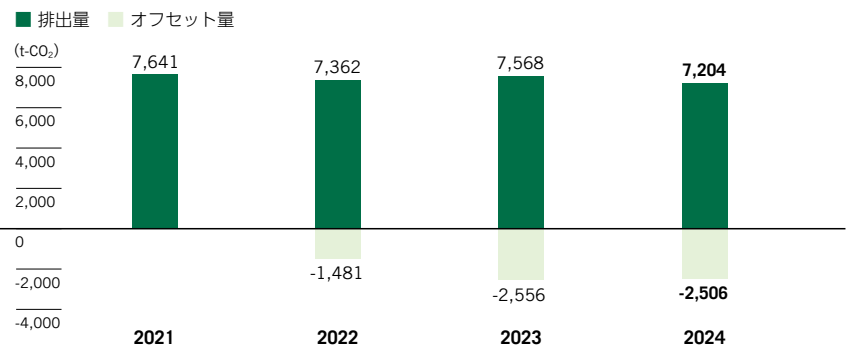
総エネルギー投入量 (原油換算)



※ 集計範囲: アイダエンジニアリング(本社相模工場、津久井工場、下九沢工場、白山工場)

※ 2023年3月期より算出方法の変更に伴い、過去の数値を遡って記載しています。

CO₂排出量^{※1}※²及びカーボンオフセット都市ガス (地球環境貢献型)^{※3}※⁴採用によるCO₂オフセット量



※1 集計範囲: アイダエンジニアリング(本社相模工場、津久井工場、下九沢工場、白山工場)

※2 2023年3月期より算出方法の変更に伴い、過去の数値を遡って記載しています。

※3 「カーボンオフセット都市ガス」とは、都市ガスのライフサイクルで発生する温室効果ガスの全部又は一部を、国内外のさまざまなプロジェクトで削減・吸収したCO₂で相殺すること(カーボンオフセット)により、地球規模での温室効果ガス削減に貢献可能な都市ガスです。

※4 2021年10月からカーボンオフセット都市ガスを採用

The Value Creation Process

価値創造プロセス

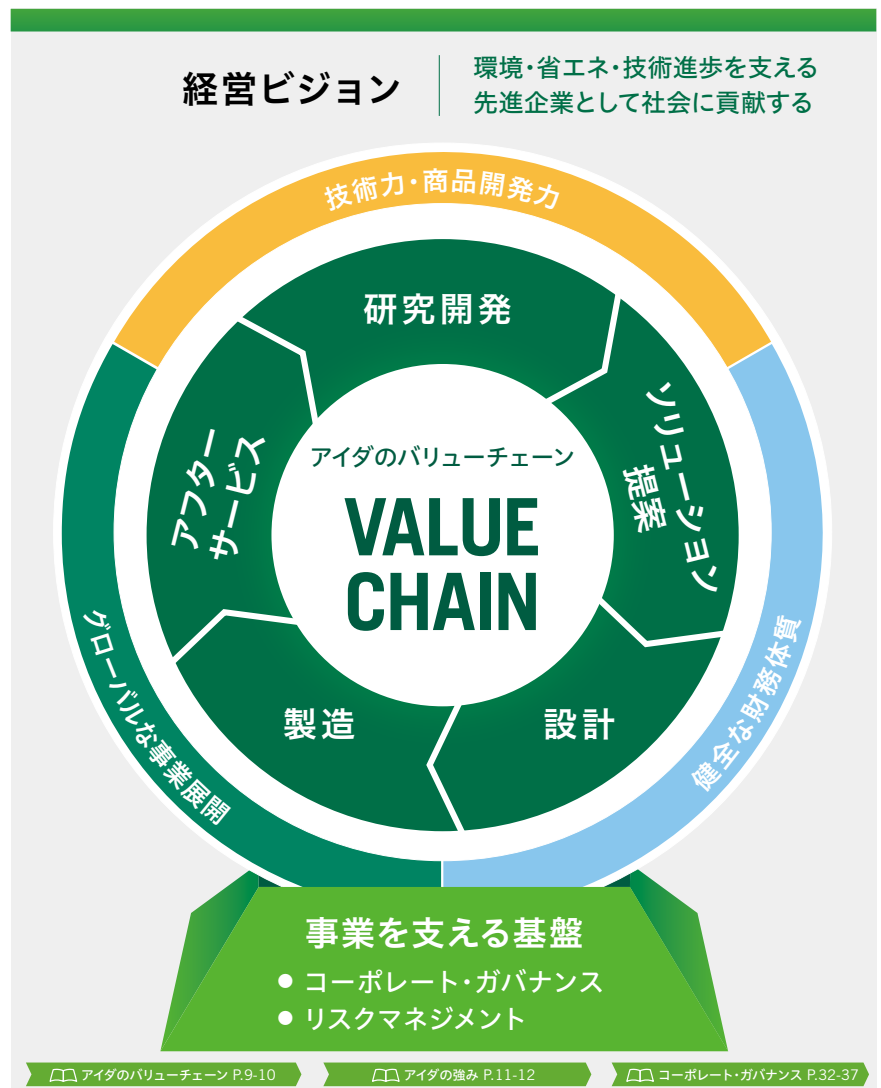
当社は、「成形システムビルダとして発展し、人と社会に貢献する」という企業理念のもと、プレス成形システムの提供により世界各地で豊かな社会づくりをサポートしています。事業を通じて環境問題をはじめとした社会課題の解決に取り組み、当社の持続可能な成長と、より良い社会の実現を目指します。

インプット

ビジネスモデル

価値創造を支える経営資源	
人的資本	
連結従業員数 (うち海外セグメント)	2,020名 980名
知的資本	
研究開発費	9億円
特許件数 (海外実用新案を含む)	444件
製造資本	
世界 5 極の生産体制 19 ヶ国に広がる グローバルネットワーク	
財務資本	
連結純資産	823億円
自己資本比率	65.2%
社会関係資本	
株主総数	8,613名
サプライヤー(日本国内)	約 920社
アイダ特約店(日本国内)	39社
自然資本(単体)	
総エネルギー投入量 (原油換算)	3,623kL

※ 2024年3月期



アイダが選定するマテリアリティ

E 人と環境に優しい製品づくり

- 省エネルギー
- CO₂排出量抑制と廃棄物の資源化
- 環境に配慮した製品の開発
- 脱炭素社会の実現
- 環境負荷低減

7 エネルギーを効率的に活用する
9 技術と技術革新の推進を図る
12 資源を循環的に利用する
13 自然環境に負荷をかけることなく
15 気候変動によるリスクを軽減する

S 社会の発展に貢献する価値の創造

- 品質・サービス向上
- 人的投資・人材育成
- ダイバーシティ
- 技術革新
- 知的財産

重点的に取り組むSDGsの項目



アウトプット・創出する社会価値

アイダの商品

- プレス機械
- 自動機・FA

▶ 次世代自動車のモノづくり支援、生産性向上、DX化推進、環境負荷低減提案



アイダのサービス

- 機械の保守
- レトロフィット 等
- ▶ メンテナンス、サービス強化



- 連結売上高: **727億円**
- 営業利益: **36億円**
- フリー・キャッシュ・フロー: **11億円**
- 総資産: **1,261億円**
- 連結配当性向: **63.8%**

- お客さま
 - ↳ 販売実績: 60ヶ国以上の国に7万台以上
 - ↳ 高速精密プレス国内シェア80%以上※
- 従業員
 - ↳ ダイバーシティ推進
 - ↳ 労働災害の継続的な低減
- 地域社会
 - ↳ 事業活動を通じた社会貢献
 - ↳ 地域活性化貢献
- 環境
 - ↳ 環境に優しい製造工程の提供
 - ↳ 環境負荷低減製品の市場導入

暮らしを支えるモノづくりで社会に貢献する



新技術・新商品の開発を通じた次世代社会への貢献



事業・生産活動を通じた環境負荷の低減



ステークホルダーとともに持続的成長を実現

※ 当社調べ。一般社団法人日本鍛圧機械工業会2023年度データをもとに高速順送専用機械プレス加圧能力300トン以上での国内台数シェアを算出

- 安全衛生
- 社会貢献
- 業界発展



G

社会との共生に向けたガバナンスの向上

- コンプライアンス
- 株主還元
- 情報開示

Our Value Chain

アイダのバリューチェーン

当社は研究開発、ソリューション提案、設計、製造、アフターサービスのそれぞれのバリューチェーンにおける取り組みを強化し、アイダならではの強みを活かすことで、事業活動を強固なものにしています。新たなニーズを取り込み、独自の技術開発力をもって社会課題の解決に貢献する付加価値の高い製品・サービスを社会にお届けすることで企業価値向上を実現していきます。

社会課題・業界ニーズ
の多様化

環境問題 人口減少 技術伝承
グローバル化 など

研究開発

ソリューション提案

設計

概要・強み



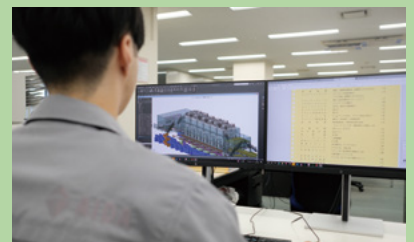
金型部門やシステム開発部門を社内
に有し、プレス機械だけでなく、サー
ボモーターをはじめとする多方面に
わたるハードウェアとソフトウェアの
研究開発を強化し、工法開発や
DX・AI等のデジタル技術、ロボット開
発など、多様化する外部環境に対応
しています。設計部門や製造部門と
近接した施設で研究開発を行っている
ため、迅速な商品化が可能です。課
題解決に貢献する製品開発を通じ
て、顧客満足度の向上や当社のビジ
ネス成長、さらには先進的な技術力
の獲得に繋がります。

- 環境対応製品の拡充
- デジタル技術を駆使した新技術の開発
- 有能なエンジニアの採用、育成等



お客さまの高効率・高精度なプレス
加工を実現する最適なプレスライン
をご提案しています。従来はプレス加
工では難しいとされた複雑形状の製
品でも、当社の高剛性・高精度なプレ
ス機械でプレス加工が可能になり、
顧客工場において大幅な生産性向上
や省資源を実現した実績も多数あり
ます。お客さまの抱える課題を共有
し、工法、機械、周辺装置、DXなど、成
形システム全体としてソリューション
をご提供できることが強みです。

- 潜在顧客の獲得
- 営業部門人財開発
(グローバル化、技術力向上等)
- 部門間連携の強化 等



創業から専門メーカーとして100年
以上脈々と受け継がれてきた高品
質、高精度、高剛性を追求したモノづ
くりや、工法に最適な機構、構造、機
能を追求する設計思想が他社との差
別化を可能にしています。また、プレ
ス機械のみならず多種多様なプレス
周辺装置を含めた成形システムを提
供しています。お客さまのニーズにお
応えるなかで進化・蓄積されてきた
技術が、製品としての信頼を支えてい
ます。

- タイムリーな新商品投入
- 高性能と低コストの両立
- 技術者育成と人財確保 等

課題

貢献領域

暮らしを支える
さまざまな製品

顧客の抱える課題

労働力不足 高齢化 環境対応
生産効率向上 品質向上 DX化 など

製造



精度・品質に大きく影響する重要部品は、管理された設備で加工し、必要に応じて手仕上げ作業を行います。品質検査は、工程内・出荷前・顧客工場内で最終検査を行い、品質維持・改善を図り、お客さまとの信頼関係構築に努めています。製造現場（加工・組立・検査）のトレサビリティ管理は、情報を公開し、出荷する製品は世界最高水準の品質を維持しています。競争優位な戦略の実現のため、世界5極で展開するグローバル生産体制を強化し、ノックダウン生産や現地生産でのコスト、リードタイムの短縮などを踏まえた最適地生産システムを確立しています。

- グローバルベースの品質管理
- 生産現場におけるIoTやAI技術の発展
- 生産現場における属人化解消 等

アフターサービス



プレス機械や周辺装置等のメンテナンス、部品供給、予防保全、レトロフィット等、総合的な技術サポートを提供することでお客さまとの長期にわたる信頼関係を築いています。経験豊富なエンジニアが、精度や効率改善、新機能追加、最新装置への交換等、お客さまの生産性改善のための提案を行います。また、このような技術サポートを世界各地のサービス拠点から提供するとともに、世界5極の生産工場において部品を確保し、現地工場での工事にも対応するなど、世界中のお客さまに当社製品を安心して長くお使いいただける体制を構築しています。

- アフターサービスのDX化推進
- サービスエンジニアの育成
- お客さまとの信頼関係構築の強化等

産業
機械



自動車



日用品



家電
製品



ヘルス
ケア



Our Strengths

アイダの強み

技術力・商品開発力

100年以上にわたり蓄積された独自の技術力と商品開発力が当社の競争優位性の源泉となっています。当社は金属塑性加工技術の革命ともいえる世界初のダイレクト駆動式サーボプレスをはじめ、さまざまなプレス機械を創出しています。また、プレス機械のみならず、材料供給装置、自動搬送装置等の付帯設備も自社開発・自社製造し、生産ライン全体を見据えたトータルソリューションを提供することができる総合力も強みです。電気自動車や燃料電池車等の次世代自動車に搭載される駆動用モーターコア向け高速精密プレスは、世界的に高いシェアを誇り、競合他社には真似できない技術力を誇っています。

プレス機械売上高

世界第 **2** 位^{※1}

高速精密プレス台数

国内シェア **80** %以上^{※2}

※1 当社調べ。

※2 当社調べ。一般社団法人日本鍛圧機械工業会2023年度データをもとに高速順送専用機械プレス加圧能力300トン以上での国内台数シェアを算出

健全な財務体質

寿命の長いプレス機械等の設備資産を扱う会社として、当社がお客さまに選ばれるためには、長期的な信頼関係の構築と安定性が重要です。企業の安全性や健全性を示す経営指標の一つである自己資本比率は65.2%(2024年3月末)と強固な財務基盤を有しており、お客さまには当社と安心してお取引いただいています。また、ビジネス環境の変化が厳しいなかにおいても、研究開発や戦略投資等、将来に向けた成長投資を積極的に行っています。

純資産及び自己資本比率の推移



自己資本比率

65.2 %

総資産

1,261 億円

グローバルな事業展開

お客さまの生産活動がグローバル化するなか、当社は日本、中国、マレーシア、アメリカ、イタリアの世界5極に生産拠点を構え、直営の販売・サービス拠点を世界19ヶ国、40ヶ所に展開して世界各地のお客さまへの対応力を高めています。それぞれの地域でお客さまの生産現場に密着し、製造・販売・アフターサービスによるきめ細かなサポートを提供しています。



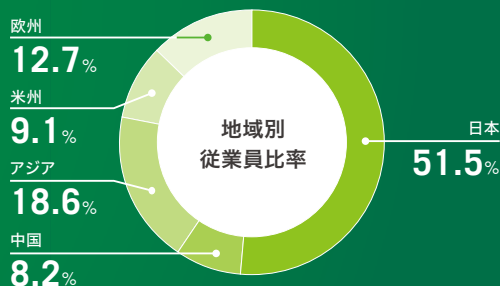
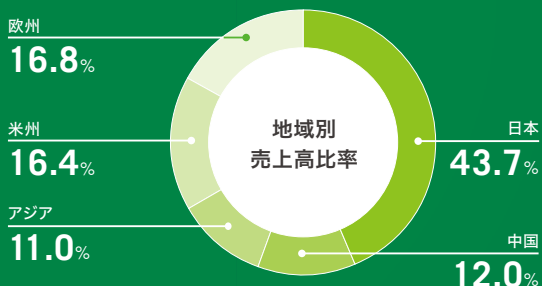
グローバルネットワーク

19ヶ国、**40**ヶ所の拠点

■ 生産拠点

● グローバルセールス・サービスネットワーク

● テクノロジーセンター



※ 売上高はセグメント間取引高の消去前の額

Message to Stakeholders

ステークホルダーの皆さまへ



変化の激しい外部環境においても、
中期経営計画基本施策を着実に実行し、
さらなる競争力向上を目指します。

代表取締役社長（CEO）

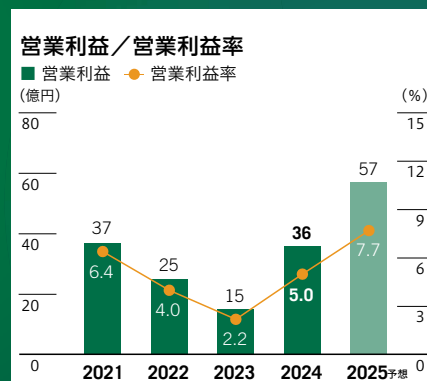
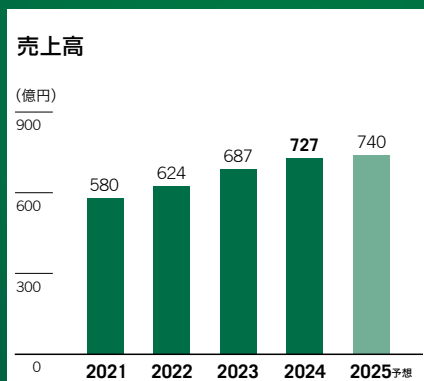
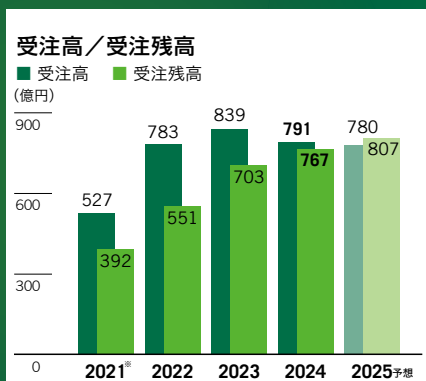
鈴木 利彦

| 2024年3月期を振り返って

2024年3月期(当期)における世界経済は、供給制約の改善が進むなか、堅調な米国が牽引する形で全体として緩やかな成長基調にあります。各国の金融引き締めや、欧州・中国経済の減速、ウクライナ危機や中東紛争等の地政学的要因が全体の下振れ要因となっています。そのような環境下、鍛圧機械製造業界においては、国内需要は堅調なものの、輸出が落ち込み、当期の受注は前期比2.4%減の1,496億円(一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額)となりました。

当社グループの当期における受注高は、前期における

高速精密プレスの駆け込み受注の反動があったものの、かかる特殊要因を除けば受注は堅調に推移し791億円(前期比5.8%減)となり、受注残高は年度末としては過去最高の767億円(同9.0%増)となりました。売上高については、電気自動車関連の高速精密プレスの売上増加及び円安影響等により727億円(同5.7%増)となりました。利益面では、原材料費、外注費、物流費等の原価高騰や一部の大型案件の採算悪化があったものの、増収及び製品ミックス改善による粗利率改善で、営業利益は36億円(同134.7%増)、経常利益は35億円(同110.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産の売却益等により28億円(同116.8%増)となりました。



※ 収益認識に関する会計基準等を2022年3月期の期首から適用しており、係る影響額を2021年3月期の受注残高に加算しています。

中期経営計画及び2024年3月期の成果と課題

当社グループは2024年3月期より新たな中期経営計画をスタートし、中期経営計画の最終事業年度となる2026年3月期においては、売上高750億円、営業利益62億円を目指しています。

中期経営計画初年度の当期においては、売上高については円安効果もあり初年度の計画値720億円に対し727億円を達成しましたが、利益面では、原材料費、外注費、物流費等の原価高騰が収益を下押ししたことに加え、一部の大型案件の採算が悪化したこと、部品の長

納期化やリソース不足等で高速プレス等の高付加価値案件の売上がズレ込み、事業ポートフォリオやプレス製品ミックスの改善が当初想定に達しなかったこと等により、営業利益について初年度の計画値47億円を達成することができず36億円となりました。年度後半からは案件採算の改善と製品ミックス改善が進んでいるものの、先行きとしては、中国経済の低迷やEV向け設備投資の一服感から受注が減速するとともに、経済ブロック化や地政学的要因による下振れリスクも増している状況です。

中期経営計画2年目以降においては、初年度に認識された課題も踏まえつつ以下のような施策を展開していきます。

基本施策

① 事業ポートフォリオの変革：高付加価値・成長分野の拡大、経営資源をシフト

プレス事業

EV化による自動車部品構成の変化を受け、競争力が低下しつつある成熟製品からEV関連、環境関連等の成長製品へのシフトを進めています。EV駆動用モーター向けの高速精密プレスについては、部品供給制約や生産能力不足で納期が長期化し受注残が高水準にありましたが、調達先の拡大や、津久井工場のレイアウト改善や個別プレス組立スペースの活用等により、生産能力は順調に拡大し、プレス製品ミックスの改善が進んでいます。

EV向け設備投資の一服感はあるものの、長期的に燃料電池車やHV車等を含め自動車電動化の流れは不変であるとともに、エアコン等の自動車以外の需要も見込まれることから、高速精密プレスの納期短縮化に加え、機能面での製品差別化を進め、競争力のさらなる向上を図っていきます。

自動機・FA事業

生産現場の省力化とデジタル化が進むなかで自動機・FA事業は今後の拡大が見込める成長分野と位置づけています。需要が拡大しているEV向け高速精密プレスについて、さらなる加工速度と品質向上のため、従来外部に依存していた周辺装置を自社開発し、高速プレスライン全体のパッケージ販売を開始しました。また、AIやデジタル技術を駆使しプレスライン全体の監視システムを装備することで、稼働状況や工程の見える化も可能となりました。今後はパッケージ販売に加え、周辺システムの更新需要を掘り起こしていきます。

自動機の現地調達志向が強い海外顧客に対応するために、欧州拠点では開発・製造した搬送機の販売を開始しており、今後さらにサイズや機種を拡大していきます。また、欧米市場を中心に現地業者とのM&Aや業務提携等も模索しています。

事業における主な成長機会とリスク、市場環境

成長機会

- 環境規制強化や環境保全の意識の高まり
- 自動車電動化、自動運転化の加速による自動車部品の変革
- 人口減少による省人化、生産性向上の加速
- 新興国やグローバルサウスの経済拡大

リスク

- モノづくりにおける素材や工法の変化
- パンデミックや自然災害による経済の低迷
- 政情不安等の地政学的リスク
- 景気減速リスク
- ブロック経済化によるサプライチェーンリスク増大
- エネルギー不足、半導体不足による生産遅延
- 原材料等の製造コストの高騰
- グローバルベースでの価格競争激化

サービス事業

世界中で多くのアイダ製の既設プレス機械が部品交換や近代化の時期を迎えつつあるなか、サービス事業は成長分野の大きな柱となります。特に過去に納入したアイダ製サーボモーターのオーバーホールや更新需要が期待され、本社と海外拠点が連携し販促活動を強化しています。また、DX・AIを活用した予防保全やプレス診断機能も充実させ、需要の掘り起こしに注力します。これらの施策を推進するために地域横断的な連携体制の構築並びに人財強化等の施策にも並行して取り組んでいます。

② 新たな付加価値の創出：アイダの技術をさらに進化

EV向けソリューション

当期においては前述のEV駆動用モーター向け高速プレスラインの商品化を実現しましたが、昨今は生産性向上に向けたエリア拡張ニーズも高まっており、今般業界最大級のエリアを誇る大型高速プレスをリリースし、さらなる差別化を図ります。またバッテリーケース生産のための新たな工法開発を進めており、早期商品化を目指しています。

エネルギー・環境向けソリューション

EV以外の代替エネルギー関連分野については、水素自動車や水素発電向けのセパレーター専用の大型精密プレスを商品化し、病院の水素発電向けに欧州のユーザーより受注をいただいています。自動車以外にも大型施設や家庭での水素発電向けに需要拡大が期待されるため、引き続き機能改善と需要の掘り起こしに注力していきます。

DX・AIによるソリューション

プレス工程の監視機能強化に向け、3D画像を使った機械の可視化、アイダ独自のAi CAREにAI機能を加え荷重分析による金型寿命監視などの機能を開発しました。今後はお客さまに対する提案とフィードバックを重ねることにより、製品の完成度を向上させていきます。

アイダの技術を活かした新製品については [P.19-22](#)の特集ページに記載していますのでご覧ください。

③ 経営基盤の強化：上記①②の施策を実現するための足固め

人的投資

当社は人財こそが最も重要な財産と位置づけ、従業員が最大限に能力を発揮できるよう「働きがい」向上のための環境整備を行っています。給与面では2024年3月期に続き次年度も積極的な賃上げを実施します。また、成熟分野から高速精密プレスやサービス等の成長分野へのリソースシフトを促進するため、グローバルでリスクキリングのための実務研修を積極的に実施しています。DX人材育成のための社内リスクキリング研修を各人のレベルに応じて展開していきます。

人的投資については [P.23-26](#)に詳細を記載していますのでご覧ください。

業務インフラのDX化推進

2024年3月期は設計業務高度化に向けiCAD導入を完了しました。次年度はMicrosoft365を導入するとともに、調達業務、人事業務、経費精算といった個別業務においても新たな業務システムを導入し業務電子化／ペーパーレス化を進めます。また、生産工程や物流においてもシステム改良によるDX化を推進し、社内の生産性向上や経営課題解決に繋げるための「業務の見える化」を推進していきます。

サプライチェーン・調達業務の見直し

高速精密プレス生産等における部品不足については調達業者の強化や複線化等により、納期は短縮化されてきています。一方で、経済ブロック化や紛争等に起因するグローバルベースでの物流停滞リスクも増大していることを踏まえ、海外輸送業者の強化・見直しに加え、海外拠点の現地調達の強化を進めていきます。

④ 環境対策・社会貢献

当社は2050年のカーボンニュートラル達成に向けた環境対策を展開しています。脱炭素推進については、本社工場電力の一部自家発電化に加え、発電用ガスにカーボンオフセット都市ガスを導入していましたが、さらに、2023年11月から再生可能エネルギー由来となる非化石証書付きの電力を採用することで、追加で年間約5,000 tのCO₂排出量削減貢献を見込んでいます。今後はグローバルベースでのCO₂排出量の把握に努め、追加施策の検討を進めていく予定です。また、環境に優しい製品を提供し、EV向けソリューションや代替エネルギー関連の開発等によりお客さまの温室効果ガス削減及び環境負荷軽減に貢献していきます。地域貢献・地域活性化については、本社の社有車の電気自動車化に加え、社会インフラとして、当社敷地内にEV充電設備（アイダEVステーション）を設置し、周辺地域の皆さまに開放する等、地域貢献、地域活性化のための活動を推進しています。

環境対策・社会貢献については [P.27-31](#) に詳細を記載していますのでご覧ください。

⑤ 資本政策、資本コストや株価を意識した経営

事業ポートフォリオの変革やイノベーション創出に向けた戦略投資や人的投資、経営と財務基盤の安定性確保、安定的な株主還元をバランスよく実現させる方針です。株主還元に関する基本方針を踏まえ、2024年3月の取締役会において自己株式の取得及び消却を行うことを決議し、2024年7月に自己株式2,243,800株の消却を行いました。また、中期経営計画にも示しており、重点施策である事業ポートフォリオの変革によって営業利益を底上げしつつ、新たな付加価値創出（イノベーション）や経営基盤強化により持続的成長を確かなものとするにより、中長期的な株価上昇とPBR1.0倍超を目指します。

| 2025年3月期の業績見通し

当社グループの来期における受注高については、高速精密プレス受注が落ち着き、前期比ほぼ横ばいの780億円（当期比1.4%減）を予想しています。受注残として積み上がっている高速精密プレスと汎用プレスの出荷が進むことにより売上高は740億円（同1.7%増）、利益面は増収、製品ミックス改善により営業利益は57億円（同57.7%増）、経常利益は58億円（同61.3%増）、親会社株式に帰属する当期純利益は42億円（同49.6%増）と大幅な増益を予想しており、中期経営計画をキャッチアップする見込みです。

| ステークホルダーの皆さまへのメッセージ

当社は、株主の皆さまの利益向上を経営上の重要課題の一つとして認識し、企業価値向上と安定的な株主還元に努めています。当期においては、1株につき普通配当30円（連結配当性向63.8%）を実施しました。また、2024年3月に開催した当社取締役会の決議を経て、さらなる株主還元の拡充を図るための自己株式の取得、消却を実施しています。

資本コストや株価を意識した経営の実現に関しては、当社の資本コストとROEを意識したうえで、足元の収益の改善と新たな付加価値の創出に伴う将来の成長により、中期経営計画に記載のとおり、PBR1.0倍超は達成可能であると考えています。

100年以上積み重ねてきたモノづくりの歴史を継承し培ってきた技術により、社会課題の解決に向けて取り組む姿勢を今後も変わらず続けていきます。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年9月

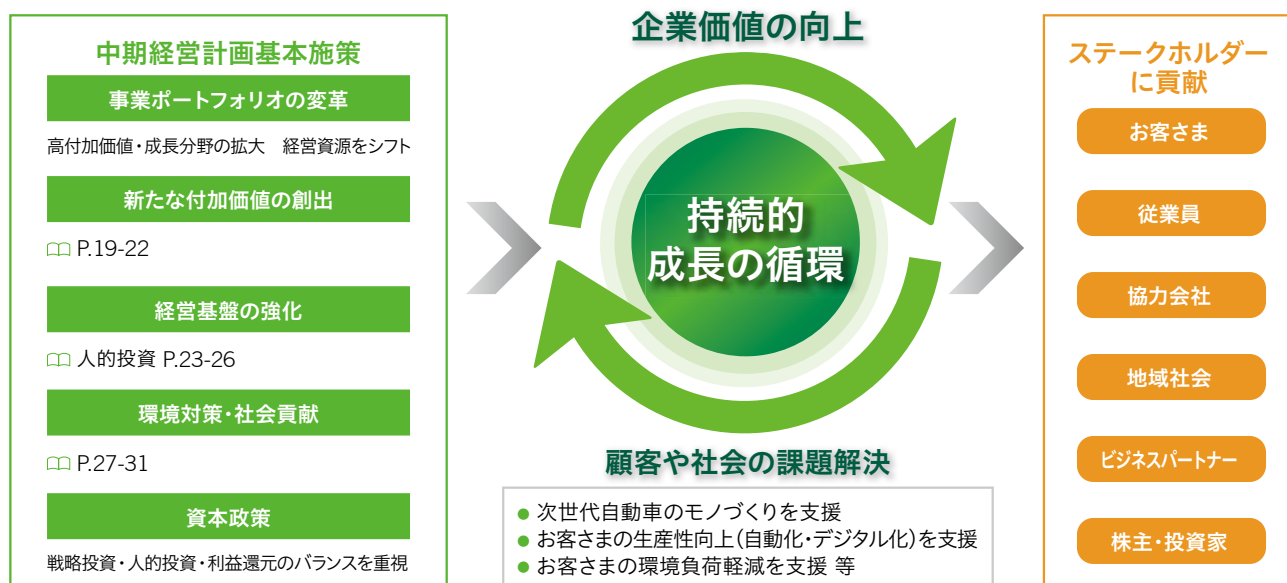
代表取締役社長（CEO）

鈴木 利彦

2024年3月期より開始した中期経営計画では、「社会課題の解決により企業価値を向上しステークホルダーとともに持続的成長を目指す」という経営方針に基づき、前中期経営計画で認識された課題も踏まえ、①事業ポートフォリオの変革、②新たな付加価値の創出、③経営基盤の強化、④環境対策・社会貢献、⑤資本政策という5つの基本施策を展開します。これらの施策の展開により、お客さまや社会の課題解決を進めつつ企業価値を向上させていくという好循環を生み出すことで、お客さま、従業員、協力会社、地域社会、ビジネスパートナー、株主・投資家といったステークホルダーとともに持続的な成長を実現していきます。

中期経営計画経営方針

社会課題の解決により企業価値を向上しステークホルダーとともに持続的成長を目指す



事業ポートフォリオの変革

高付加価値・成長分野の拡大
経営資源をシフト

- ◆ プレス事業【成熟分野/成長分野が混在】
⇒ミックス改善/成熟分野の競争力向上
- ◆ 自動機・FA事業【成長分野】⇒拡大
- ◆ サービス事業【成長分野】⇒拡大

新たな付加価値の創出

アイダの技術を活かす (技術補完のための投資・協業も)

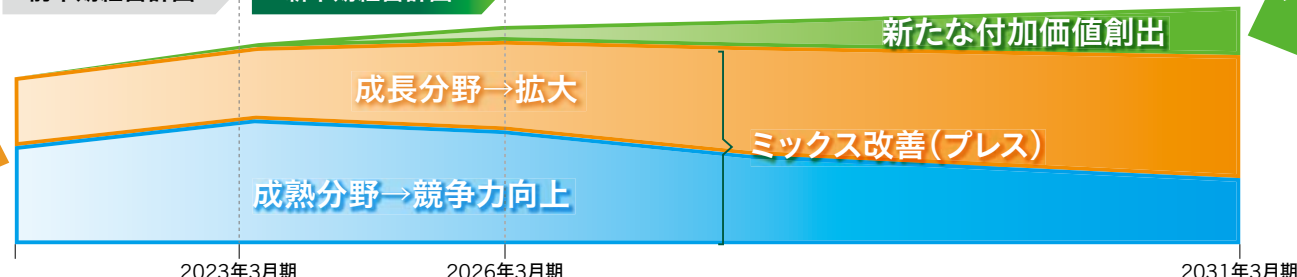
素形技術、金型・工法技術、
サーボ技術、モノづくりノウハウ

- ◆ EV向けソリューション提供
- ◆ エネルギー・環境向けソリューション提供
- ◆ 省エネ・省資源・省人化製品の開発
- ◆ DX・AIによるモノづくりソリューションの提供

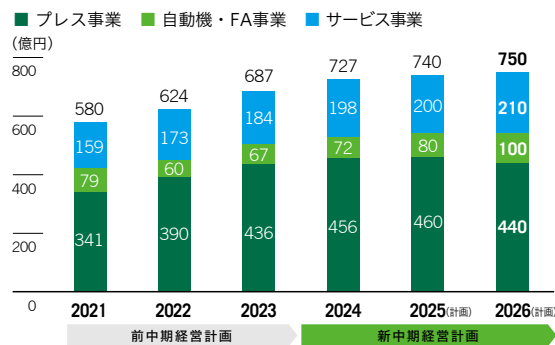
既存ビジネスを成熟分野から成長分野へと移行し、事業構成と製品構成を変化させていくことで、収益バランスを整えつつ、新たな成長分野を生み出す

前中期経営計画

新中期経営計画

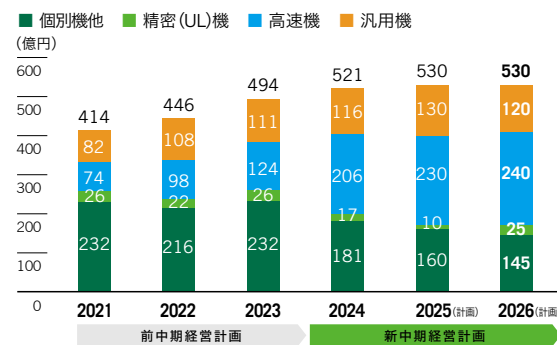


事業別売上高



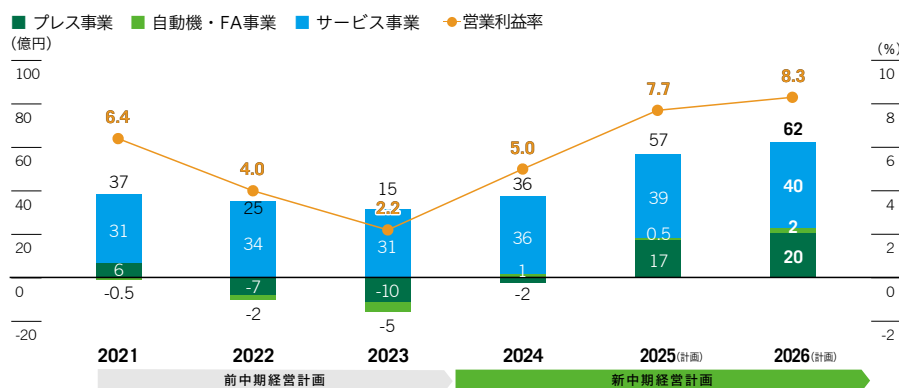
すべての事業区分において微増となり、特に電気自動車関連の高速精密プレスの増加及び円安影響等により前期比5.7%増収

プレス機種別売上高(付帯する自動機含む)



成長分野、成熟分野が混在しているプレス機械の売上において、成長性があり、利益率も高い高速機の販売が順調に推移

事業別営業利益



原材料費、外注費、物流費等の原価高騰や一部の大型案件で採算悪化があったものの、増収と製品ミックス改善により粗利率改善。また、前期に計上した貸倒引当金の剥落により増益

中期経営計画目標 (2024年3月期～2026年3月期)

売上高: 750億円
営業利益: 62億円
営業利益率: 8.3%

推定PBR: 0.8倍(想定PER15倍)

長期的に(～2028年3月期)
営業利益率10%を目指す

PBR 1.0倍超を展望(想定PER15倍)

中計施策展開による持続的成長の実現

財務担当取締役メッセージ

資本コストや株価を意識した経営の実現に関して

資本コストや株価を意識した経営への取り組みについては取締役会のなかでも議論を重ねてきました。中期経営計画のなかでその方針を示していますが、基本コンセプトは「稼ぐ力」の向上を軸とした成長戦略により企業価値を向上させ、PBR改善に繋げるといふものです。具体的には、2028年3月期に営業利益77億円(営業利益率10%)を達成し、並行してPER15倍以上を確保することでPBR1.0倍超を実現します。これによりROEも資本コスト6.6%を上回る見込みです。

営業利益達成は中期経営計画における基本施策「事業ポートフォリオの変革」で掲げる成熟分野から高付加価値・成長分野へのシフトによって実現します。事業別ではサービス事業やFA事業へのシフト、プレス事業では成熟製品から高速プレスや精密プレスといったEV/HEV関連等の高成長製品へのシフトにより製品ミックスを改善し、足元の営業利益を底上げ

します。これと並行して「新たな付加価値創出(イノベーション)」施策として、電動車のモーターやバッテリー、水素エネルギーを活用した燃料電池等の分野でアイダの技術を活かした製品開発や工法開発等に取り組んでおり、今後の成長に向けて着実に布石を打っていくことでPER15倍以上を確保できると考えています。

株主還元については、2024年3月期は63.8%の配当性向を確保するとともに、2025年3月期の上期には約20億円の自己株式の取得・償却を実施する等、株主還元の充実化に取り組んできました。今後「事業ポートフォリオの変革」や「新たな付加価値創出」のために、手元のキャッシュを活用したM&Aや資本提携等の戦略投資も積極的に行っていく方針ですが、安定的な株主還元にも配慮した資本政策を展開していきます。



取締役
常務執行役員
鷗川 裕光

特集 新たな付加価値の創出

地球温暖化の解決に向けて環境性能に優れた自動車の普及に貢献することは、当社の重要な課題です。当社はハードとソフトの両面から、技術の力で電気自動車（EV）及び燃料電池自動車（FCV）の生産に貢献することで付加価値を創出しています。



EV駆動用モーターコア製品向け 高速精密プレス 「MSP-4000-430」 ワイドエリアタイプ

モーターコアは薄い電磁鋼板を数百枚積層して作られます。積層方法には「カシメ積層（ダボ積層）」と呼ばれる、薄板にへこみと出っ張り（ダボ）を作り、それを押し込んで固着させる工法が多く採用されていますが、近年は「接着積層」という工法も増えています。これはEVのさらなる軽量化・高効率化を目指して、超薄材の使用が拡大しているためで、接着剤を使用して薄板同士を固着させる方法です。接着工程が追加になるため、より広い加工エリアが必要となります。さらに、モーター形状の複雑化によっても工程数が増加しつつあるため、ワイドエリアタイプのプレス機械への要望が高まっていました。

こうした背景から、当社は高精度とワイドエリアという両方のニーズにお応えするMSP-4000-430（加圧能力4000kN、エリア4300mm）を新たに開発しました。

アイダのプレス機械で



シートベルトリトラクター部品



エアバックインナーチューブ



ドライブシャフト



モーターコア

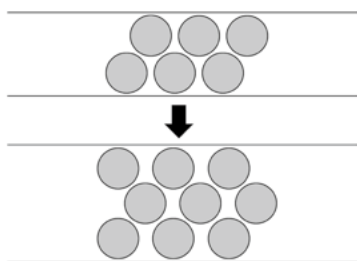
拡大図



モーターコア用の薄板をプレス機械内で高速に打ち抜き積層

FOCUS

「MSP-4000-430」による環境に優しい製造工程



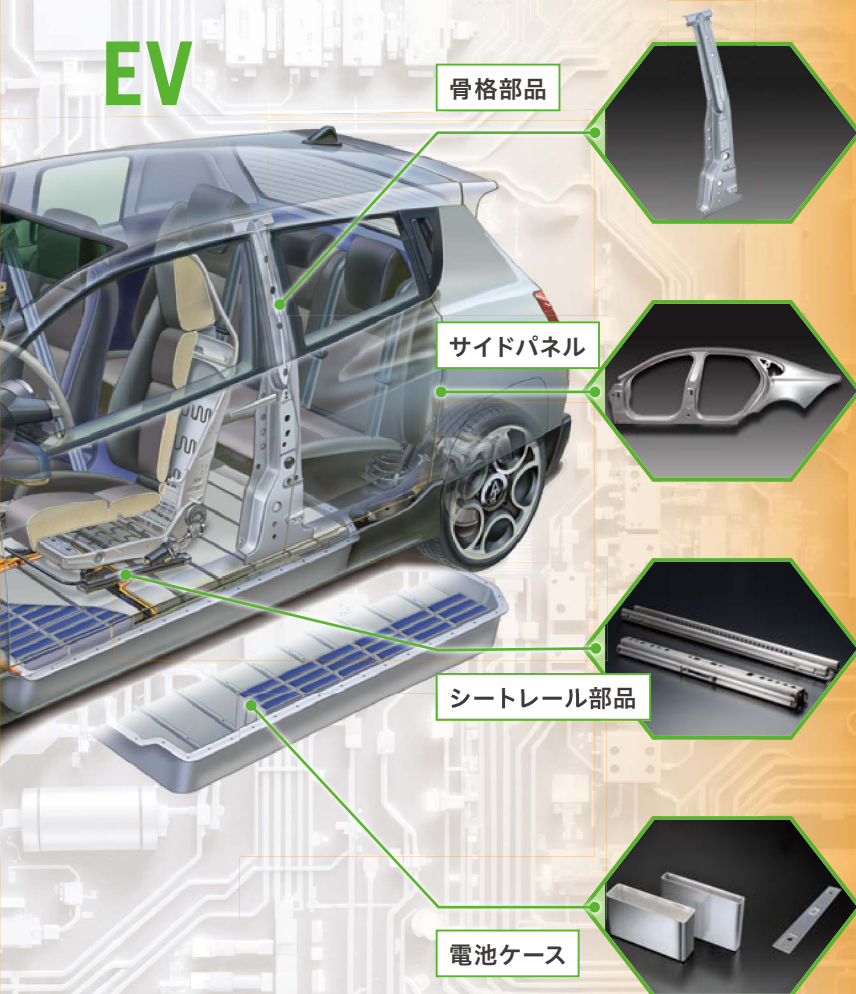
当機種では、従来機種より幅の広い600mm幅の板材を加工することができます。従来機種では、2列取りが限界であった工程レイアウトを3列取りにすることが可能なため、生産性が大幅に向上するうえ、材料の歩留まりが約3%向上します。

同じ消費電力で、生産性向上・歩留まり向上・機械材料の削減を実現します。

AIDA'S SOLUTIONS FOR EVs & FCVs

生産される重要部品例

EV



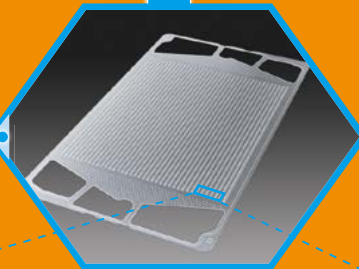
燃料電池向け金属セパレーター成形専用機 「BEXシリーズ」

「BEXシリーズ」は、燃料電池やエレクトロライザー（水電解装置）に搭載されるバイポーラプレート用の金属セパレーター成形の専用機として開発されました。セパレーターには水素と酸素のとおり道となる微細な溝が、板厚0.1mmという薄板上に狭ピッチで配置されており、その溝成形には相対寸法公差数ミクロンという精度が要求されます。精密成形機ULシリーズの革新的な構造を踏襲し、さらに剛性をアップしたBEXシリーズが高精度なセパレーターの量産化を可能にします。

FCV



燃料電池向け
金属セパレーター



溝の断面図

1.1mm

0.3mm



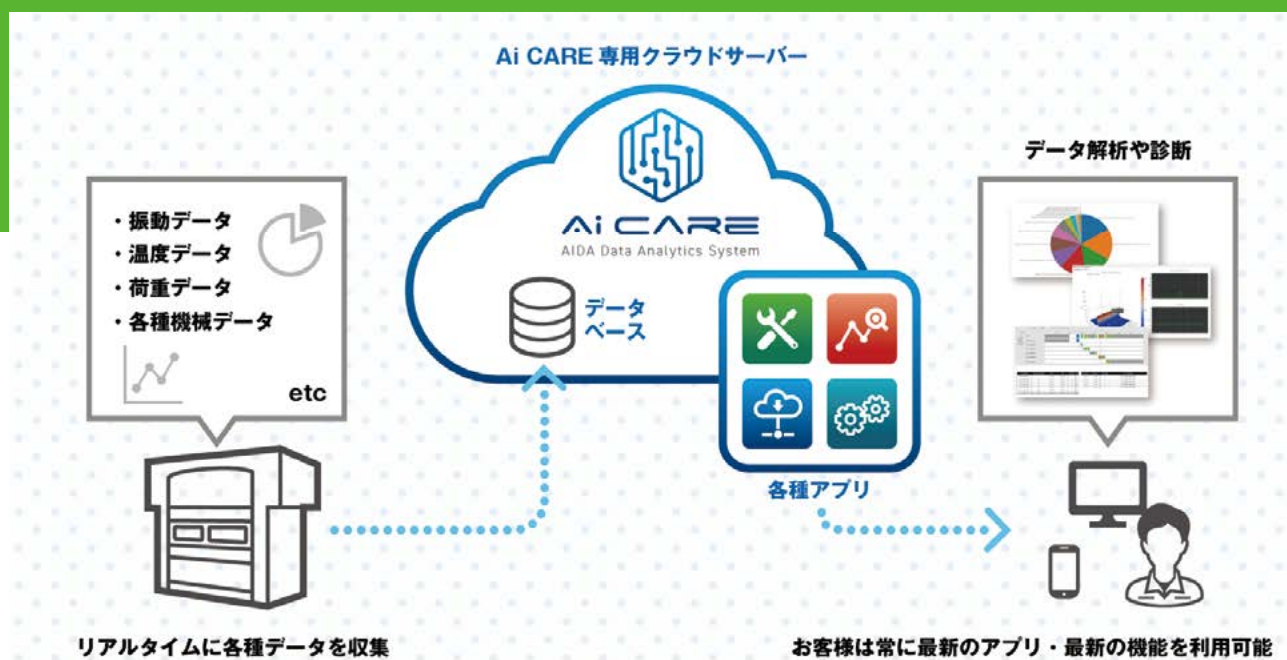
デジタルトランスフォーメーションで実現する、新しいモノづくりの時代が始まっています。

社会課題となっている人材不足への解決に向けて、個人の経験値や勘に左右されないスマートな生産最適化をサポートするため、当社は各種システムを開発して付加価値を創出しています。

AIDAデータアナリティクスシステムAi CARE

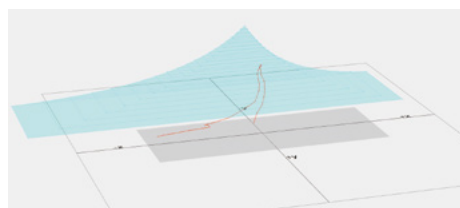
当社は従来の「機械情報管理システムAi CARE」を大きく進化させた「AIDAデータアナリティクスシステムAi CARE」のサービスを2024年4月に開始しました。最大の特長は、IoTによってクラウド上に蓄積されたプレス稼働データを「見える化」するだけでなく、これまでは利用者に委ねられていた「データの分析」まで行い、意思決定に使える情報としてご提供することです。さらに生成AIによる対話型サービスでは、AIが質問に回答することにより、熟練者でなくても、迅速な課題解決ができるようサポートします。これらの機能は、長年にわたる当社の実績と知見の蓄積により実現したものです。

成形システムのリーディングカンパニーならではの、一歩先をいくシステムです。



Ai CARE機能例

- AIDA荷重監視や金型寿命監視のアプリを搭載し、金型に関連したデータを分析して、金型のコンディションを常に監視します。金型寿命の予測も行うことができるため、タイムリーに金型のメンテナンスを行うことが可能です。
- 生成AIエージェント (Ai CARE Chat) と対話しながら業務課題解決のための情報収集を行うことができます。米オープンAI社の生成AI「チャットGPT」を組み込んでおり、機械の操作方法、さらには加工方法等これまで当社が蓄積してきたノウハウや知見をAIが提供します。



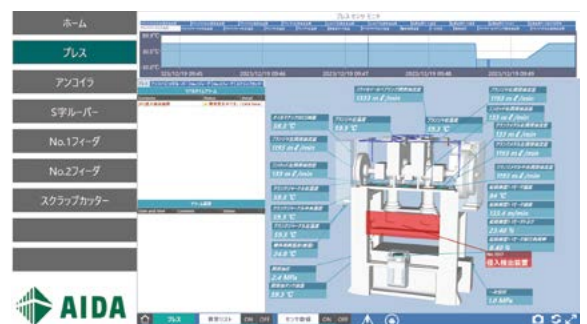
AIDA'S SOLUTIONS FOR DX/AI



プレスシステム用3DモニタリングシステムSCADA

(Supervisory Control And Data Acquisition)

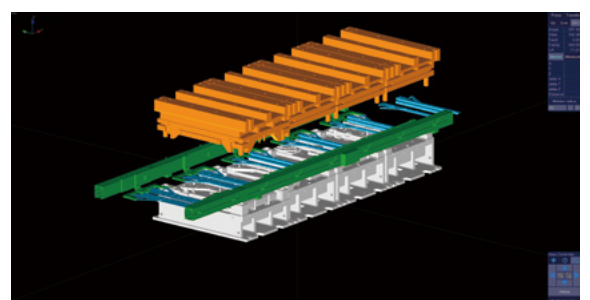
SCADAは、運転条件設定（ダイハイト、プレス速度など）や生産荷重、稼働時間、軸受温度、潤滑油流量、モーター電流値、各種アラーム等の情報をネットワーク経由で収集し、プレス機械及び周辺装置の状態をリアルタイムに3Dモデルで“見える化”し、プレス稼働監視を容易にするシステムです。トラブル発生箇所の特定のほか、作業前の始業点検等にもご活用いただけます。



シミュレーションソフトウェアADMS-SE

(AIDA Digital Motion System Simulation Edition)

ADMS-SEは、金型と搬送装置の干渉を防ぎ最適なモーションを設定するために3Dの仮想空間上で動作をシミュレーションするシステムです。これは従来サーボプレス用に開発されたシステムですが、今般メカプレスでも活用できるよう開発し、システムの単体販売を開始しました。



経営基盤の強化 — 人的投資

当社は人財こそが最も重要な財産と位置づけ、従業員が最大限に能力を発揮できるよう「働きがい」向上のための環境整備を行っています。また、「アイダグループ行動指針」に基づき、一人ひとりの従業員を個人として尊重し、国籍、性別、年齢、雇用形態の違い、障がいの有無等を問わず、さまざまな国や地域で有能な人財を受け入れる企業風土を確立しています。

中期経営計画においては、事業ポートフォリオの変革・新たな付加価値創出を実現するための基礎固めとして、

1 人財のリスクリング

2 人財多様化と働き方多様化を推進

3 健康経営、人的資産「見える化」推進

の3つの人的投資の目標を掲げています。



経営基盤の強化

1 人財のリスクリング

当社が持続的に社会に貢献し続けるために、人財に積極的に投資し、その価値を最大限に引き出す必要があります。

2024年3月期においては、成熟分野から高速精密プレスやサービス等の成長分野へのリソースシフトを促進すべく、高速精密プレスの生産増強のために再トレーニングを行いました。また、主に国内生産がメインの高速精密プレスにおいて、海外での現地生産を実現・強化するために海外従業員に対する技術的教育指導をグローバルで積極的に実施しています。

DX人財育成強化の施策として、いくつかのDXプログラムを試行しましたが、2025年3月期は従業員の能力や業務に応じた研修プログラムを導入する予定です。まず全従業員を対象とした研修によってDXリテラシーの向上を図りつつ、開発部門においては、AI時代にふさわしい商品開発に繋げるべく「データサイエンティスト」となるような

高度な人財育成を図ります。また、データを取り扱う従業員にはデータ分析やデータ活用能力を伸ばす研修も計画しており、積極的に人財育成を進めていきます。



2 人財多様化と働き方多様化を推進

● 女性活躍

2016年4月に女性活躍推進法が施行され、女性の従業員数や管理職比率等の改善に取り組んでいますが、単体の管理職に占める女性労働者の割合は3.3% (2024年3月31日時点)と低水準にあります。これは、単体の正社員における女性正社員比率が12.1%と在籍する女性が少ないという現実があるためです。女性が活躍しやすい環境づくりを進めるため、当社では勤務形態の柔軟化に関する諸制度(時差勤務、在宅勤務、時短勤務、時間単位の有休)を設けています。



● グローバル人材

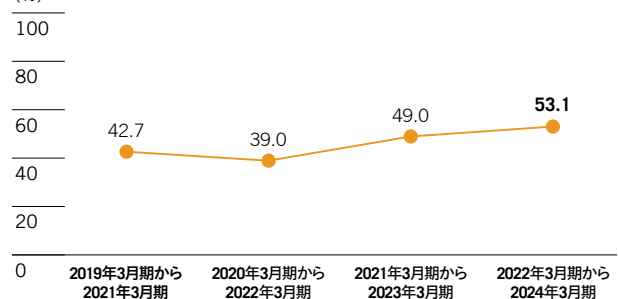
海外拠点の従業員については、グループ全体の多様性確保のため、現地採用を基本としており、グローバルに所在する各地域のグループ会社が所在国の従業員を登用、育成しています。さらに当社海外グループ子会社での勤務経験・業務スキルを有する人材の本社への配置転換も実施しています。連結従業員数は、2,020名(2024年3月31日時点)となっており、そのうち海外セグメントの従業員比率は48.5%と、およそ全従業員の半数を海外従業員が占めています。



● 中途採用・シニア人材

多様な人材を確保し組織の活性化を図るべく、当社は国内においても従前より正規雇用労働者の中途採用を積極的に進めています。当社単体の2022年3月期～2024年3月期の直近3ヶ年平均中途採用比率は53.1%、2024年3月31日時点の管理職における中途採用比率は36.4%と高く推移し、中途採用者が活躍できる環境を確保しています。また、当社は従前より65歳以上の従業員にも労働機会の提供を行っており、体力次第では70歳まで雇用を延長しています。また、60歳の定年再雇用後も意欲と能力のある従業員を積極的に管理職に登用しており、2024年3月期の再雇用者の管理職登用比率は31.3%となっています。

中途採用比率(3ヶ年平均値)(単体)
(%)



● 働き方多様化

当社が将来にわたって労働力を確保するためには、従業員にとって働きやすい労働環境の提供こそが必要不可欠です。具体的な取り組み例として、育児休業等の制度、時差勤務、在宅勤務、時短勤務、時間単位の有休等、働き方の多様化を積極的に進めています。育児休業等については、2024年3月期の男性の育児休業取得率86.7%、平均取得日数は45.3日と制度の利用が定着しつつあります。また2024年8月より始業時刻を繰り上げることで、従業員の終業後ワークライフバランス向上にも繋げていきます。こうした取り組みを通じて従業員の心身の健康と仕事へのやりがいを高めることが、企業価値向上や従業員のご家族を含めたステークホルダーの皆さまへの利益還元につながるものと考えています。



3 健康経営、人的資産「見える化」推進

● 健康経営

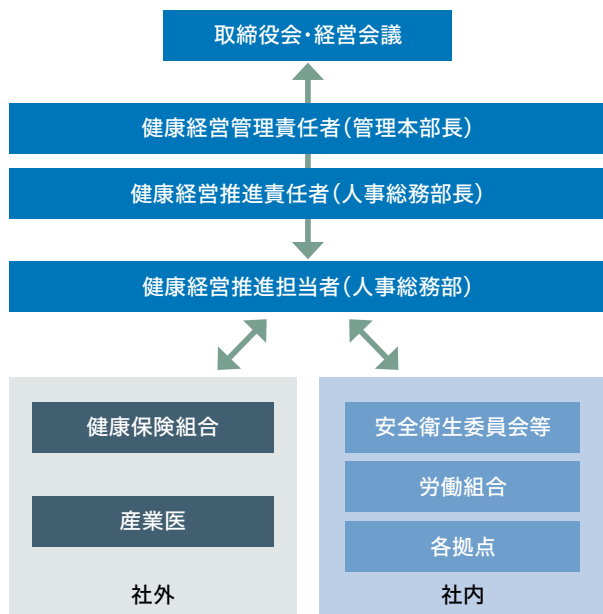
当社は2023年に「健康経営宣言」を制定し、組織推進体制を明確化するとともに、家族を含めた従業員一人ひとりの心と体の健康増進に繋がる諸施策を会社として展開してきました。こうした取り組みの結果、当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。今後もさまざまな施策を継続的に実施していくことで、従業員の「こころ」と「からだ」の健康増進、「働きがい」向上に向けた健康経営を推進していきます。

健康経営宣言

アイダエンジニアリングは、「成形システムビルダとして発展し、人と社会に貢献する」という理念の実現にむけて、従業員が最大限に能力を発揮できるよう、働きがいのある安全・安心な環境を実現することが重要と考えています。

アイダエンジニアリングは、最大の経営資源である従業員の“こころ”と“からだ”のさらなる健康増進が必要不可欠と考え、健康経営に取り組むことを宣言します。

健康経営の実践に向けた組織体制



● 従業員(単体)の健康増進

従業員が心身ともに生き生きと活躍することができるよう、定期健康診断、メンタルケア、産業医による面談、禁煙対策、健康イベント等の取り組みを実施しています。

ストレスチェックの実施

定期的にストレスチェックを行い、従業員自身のストレスの状況について気づきを促し、個人のメンタルヘルス不調のリスクを低減させるとともに、集団分析結果を活用し、職場の改善に繋げています。従業員のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、受検率100%を目指します。

ストレスチェック受検率の推移



国内定期健康診断の受診

従業員が健康、安全に働くために、労働安全衛生法に基づき毎年従業員を対象に定期健診を実施しています。2024年3月期における従業員の定期健康診断受診率は100%です。

メンタルヘルスマネジメント

メンタルヘルス対策への取り組みとして、社内相談窓口以外にも、外部機関と連携した相談窓口を設けています。また、主に管理職を対象に、職場のメンタルヘルスマネジメント、各種ハラスメント防止等、社内意識醸成のためのe-ラーニング研修を定期的実施しています。

従業員満足度調査

各層別の人事面談(若手社員面談、中堅社員面談等)を実施し、従業員個々人の要望等を吸い上げ、職場環境や制度の改善に努めています。

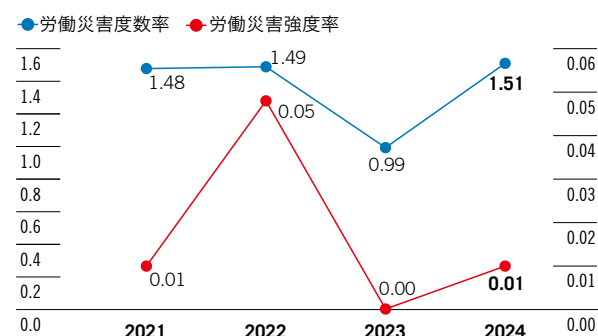
●安全・労働災害

当社は労働基準法及び労働安全衛生法にのっとり、職場における労働者の安全と健康の維持並びに快適に働くための職場環境の形成を推進することを目的とし、各事業所に安全衛生委員会を設置しています。

安全衛生委員会は、安全衛生に関するテーマ(職場安全作業の徹底、健康管理、メンタルヘルス、交通安全等)についての会議を毎月1回開催し、課題の共有や改善策の提言を行っています。

安全衛生委員会委員による現場パトロールに加え、安全環境課、安全監視課及び現場監督者による安全パトロールを定期的に行い、危険箇所の是正や作業環境改善対策指導を実施し労働災害防止に努めています。また、安全パトロールには、当社役員も不定期で参加し、事務所や工場で働くすべての人に安全意識の向上を図っています。

労働災害発生状況



※ 発度数率: 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表す。ただし、発度数率は休業1日以上及び身体の一部又は機能を失う労働災害による死傷者数に限定して算出。

発度数率を求める式: 発度数率 = 労働災害による死傷者数 / 延べ労働時間数 × 1,000,000

※ 強度率: 1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表す。

強度率を求める式: 強度率 = 延べ労働損失日数 / 延べ労働時間数 × 1,000



取締役が参加した安全パトロールの様子

環境対策・社会貢献

—「社会のために」「社会とともに」持続的成長を実現

中期経営計画の基本施策として、当社は環境対策・社会貢献の取り組みを掲げました。事業活動における脱炭素推進、省エネルギーへの取り組みに加え、これまでに培われた技術・開発力を活用し、当社製品を通じて、再生可能エネルギー、省エネルギー、環境対応の新素材、生産性向上といった分野で環境負荷低減に貢献し、「社会のために」「社会とともに」持続可能な社会の実現に向けてさらなる成長を続けていきます。

サステナビリティ基本方針

私たちは、アイダグループの企業理念である「成形システムビルダとして発展し、人と社会に貢献する」を基本的な考え方として、その実践を通じて、ステークホルダーを含む社会との長期的な信頼関係を構築し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めます。

- ・人と環境に優しい製品づくりに取り組みます。(E)
- ・社会の発展に貢献する価値の創造に取り組みます。(S)
- ・社会との共生に向けたガバナンスの向上を実現します。(G)

環境方針

アイダエンジニアリング株式会社は「人と技術のハーモニー」を合言葉に人にやさしい環境づくりと成形加工分野におけるオリジナル・テクノロジーの追求に挑戦していますが、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つである事を認識して、プレス機械及び自動化装置、付属装置の設計、製造、販売等の事業活動を行う面で環境保全に配慮する風土を確立し行動します。

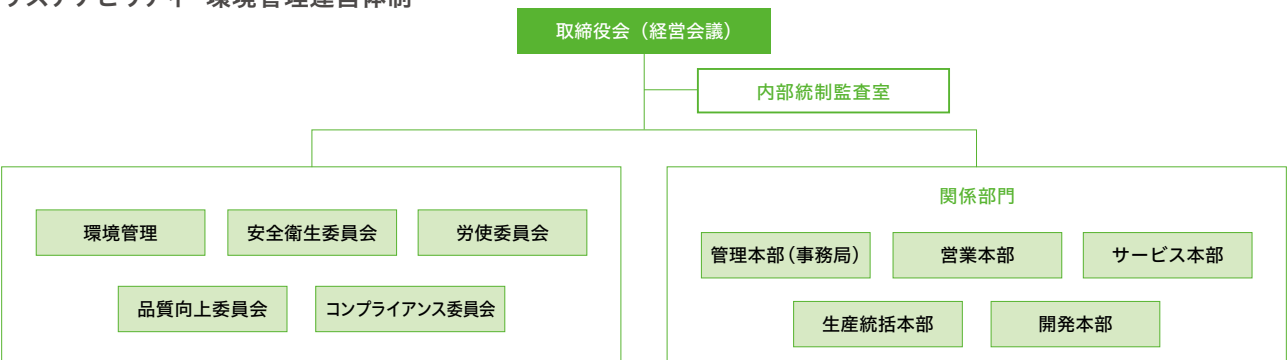
カーボンニュートラル取組方針

脱炭素、省エネ、省資源をはじめとする環境対応を当社の大きなビジネス機会と捉え、2050年のカーボンニュートラルを目指して、ESG課題の解決と企業価値の向上に努めてまいります。

ガバナンス

当社は以下の「サステナビリティ・環境管理運営体制」のとおり、社長を最高責任者、事務局を管理本部とし、各部門や、各委員会を通じたサステナビリティ・環境管理運営体制を構築しており、重要事項については経営会議、取締役会まで上程することとなっています。次項「リスク管理」に記載のとおり、取り組むべき戦略や課題の設定、リスクや機会の取り組み状況の報告等はこの枠組み中で運営されています。

サステナビリティ・環境管理運営体制



リスク管理

サステナビリティ基本方針のもと、アイダ環境方針、個人情報保護規程、アイダグループ人権方針、内部統制システム整備に関する基本方針、グローバル経営管理規程、コンプライアンス管理規程、事業継続管理マニュアル等の各種規定を制定してリスク管理を行っています。また、機会については、昨今の自動車の電動化、軽量化等ニーズを踏まえ、それに適合した製品の技術開発を進め、より省エネ性、生産性を高めた競争力の高い製品を開発すべき機会と捉え、経営会議、取締役会で議論をした結果を踏まえ、取り組むべき事項を中期経営計画の具体的な戦略として織り込んでいます。リスク・機会の取り組み事項の進捗状況に関しては、リスク管理に関する重要事項については、関連部門においてリスクの分析と対応策の検討を行う都度の報告に加えて、四半期に一度、経営会議での報告を実施しています。機会に関する取り組み事項の進捗についても、経営会議、取締役会にて毎月進捗状況を報告しています。

戦略

当社グループでは、気候変動等に係るリスクについて、全社的な重要リスクの一つと位置づけており、物理的リスク、法規制・マーケット等の移行リスクについて、必要に応じて対応案の策定を進めています。

潜在リスク

物理的リスク

- 洪水や自然災害等、異常気象により、自社製造製品やサプライチェーンの操業が影響を受けた場合、販売に影響を与え、さらに操業設備回復のために多大な費用が必要となる可能性がある。

移行リスク

- 製品・サービスに適用されるエネルギー効率規制の強化により、製品の設計・開発への対応が不十分な場合、販売機会の損失に繋がる可能性がある。
- 環境税・炭素税導入による税負担の増加並びに製品原価の上昇に伴い売上に影響する可能性がある。
- 自動車の電動化、軽量化が要求する代替原材料への研究・開発費の増加により収益に影響する可能性がある。
- 気候変動等への取り組み姿勢の評価変化により企業価値が低下する可能性がある。

機会

- 生産活動における省エネ設備の導入やエネルギー使用の効率化によるコスト削減で、商品競争力が向上する。
- 自動車の電動化、軽量化、代替エネルギー活用、省エネや生産性向上に貢献する製品を開発することで製品の付加価値が向上する。
- 自然災害発生時等、万全なサービス体制による素早い対応(機械復旧/消耗品納入)によりサービス対応充実、信頼向上による販売機会増加に繋がる。

また脱炭素、省エネ、省資源をはじめとする環境対応を当社の大きなビジネス機会と捉え、2050年のカーボンニュートラル達成を目指して、SDGs関連課題の解決と企業価値の向上に努めています。具体的には、中期経営計画の中で、

- ① 既存製品である、EV向け部品を成形する高速プレス、精密プレス等の生産・販売強化
- ② 新製品開発として、EVモーターやバッテリー向けの成形機や、燃料電池や代替エネルギー関連部品向けの成形機の開発等
- ③ 環境対策・社会貢献として、自社内の脱炭素推進に加え、製品提供を通じた顧客の脱炭素支援や生産性向上支援といった施策に取り組んでいます。

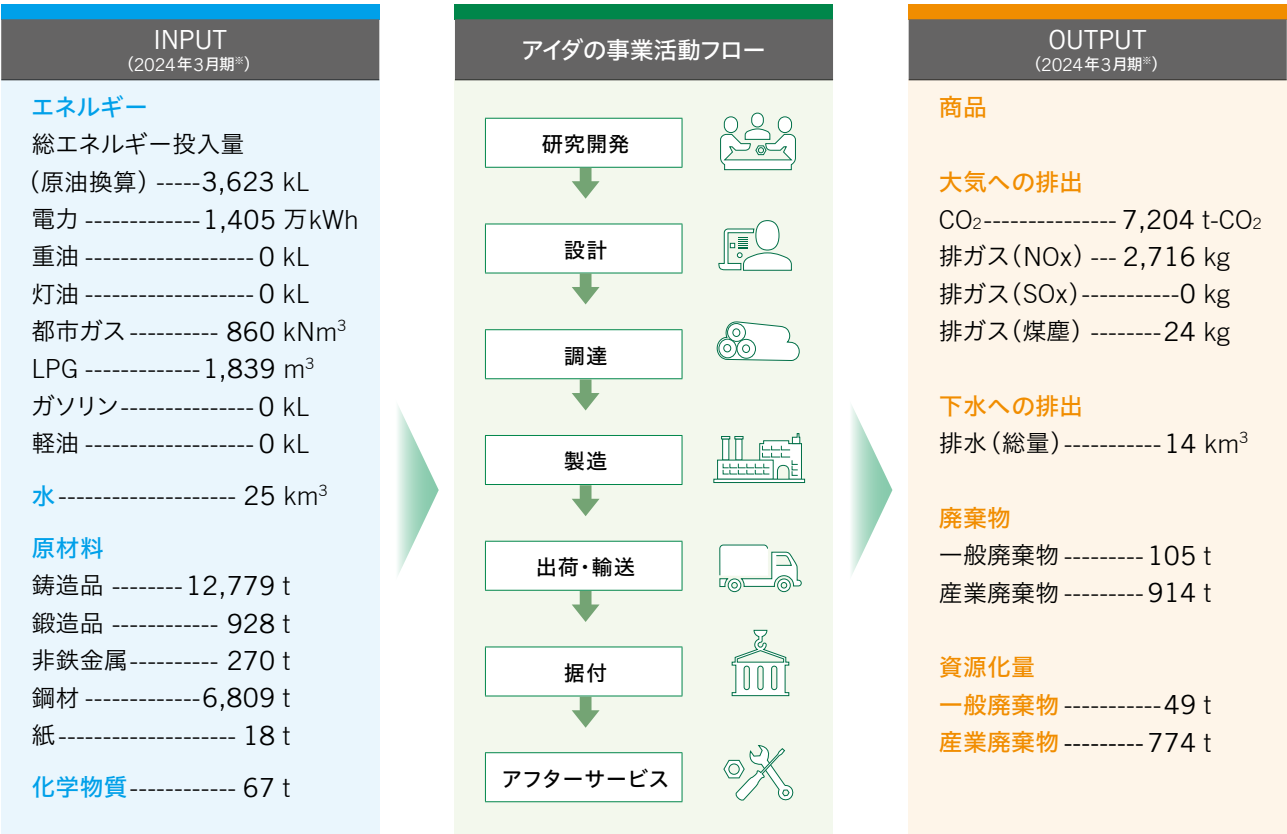
指標と目標

当社グループではISOの枠組みのもと、法規制の遵守継続(大気、水質、騒音)、廃棄物の資源化推進並びに発生量の維持、省エネルギーの推進、環境保全への取り組みを推進すべく、環境目標を設定しています。

環境目的	2024年3月期 目標	2024年3月期 実績
廃棄物の資源化推進と発生量維持 (再利用・再生利用の推進)	● 発生量※維持目標 相模原：1,600t以下 白山： 95t以下 ● 産業廃棄物資源化率 相模原： 86%以上 白山： 70%以上	● 総発生量 相模原：920t (目標達成) 白山： 99t (目標未達成) ● 産業廃棄物資源化率 相模原： 86% (目標達成) 白山： 77% (目標達成)
	主な取り組み 省資源活動として上塗り塗料の再利用、木パレットや梱包用緩衝材削減・再利用・返却等	
省エネルギーの推進	● エネルギー総使用量(原油換算) 相模原：4,450kL以下 白山： 285kL以下 ● CO₂排出量(原単位換算) 相模原： 13.0t-CO₂/kh (工場稼働時間)以下 白山： 10.0t-CO₂/kh (工場稼働時間)以下	● エネルギー総使用量(原油換算) 相模原：3,417kL (目標達成) 白山： 206kL (目標達成) ● CO₂排出量(原単位換算) 相模原： 7.1t-CO₂/kh (工場稼働時間) (目標達成) 白山： 4.4t-CO₂/kh (工場稼働時間) (目標達成)
	主な取り組み 空調設備のデマンドコントロール導入による電力負荷の平準化、エアー漏れ定期点検によるコンプレッサの電力削減等	

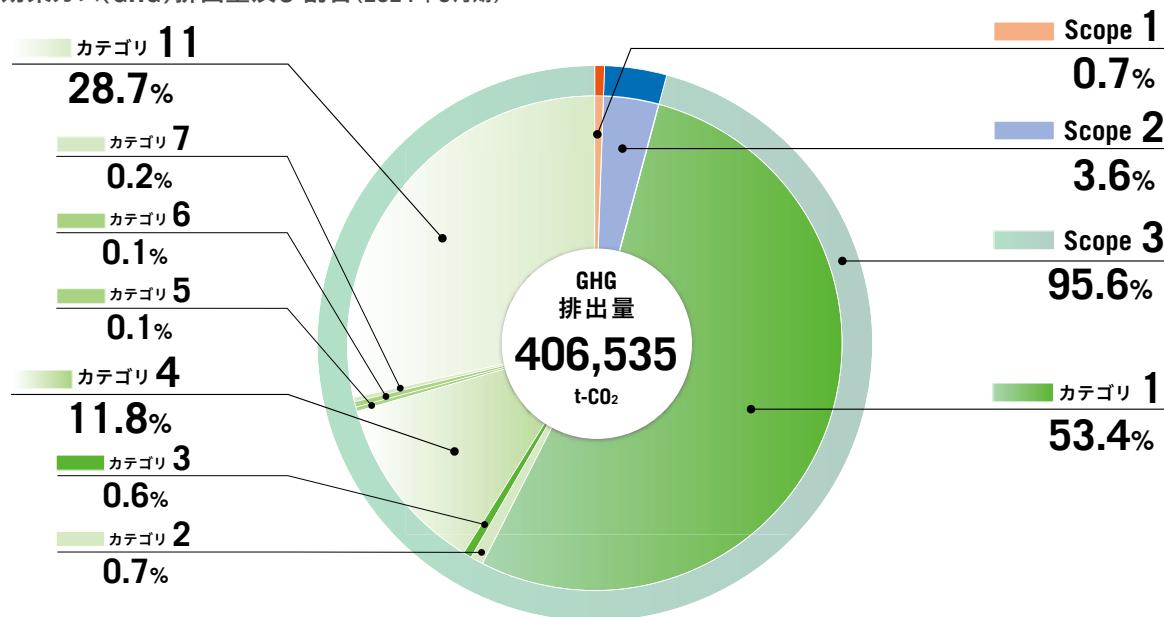
※ 発生量：一般廃棄物と産業廃棄物の合計 ※ 相模原の集計範囲(本社相模工場、津久井工場、下九沢工場)

マテリアルバランス



※ 2024年3月期の当社製造工程における環境負荷(各数値は小数点以下を切り捨て) 集計範囲：アイダエンジニアリング(本社相模工場、津久井工場、下九沢工場、白山工場)

温室効果ガス(GHG)排出量及び割合(2024年3月期)

バリューチェーン全体でのCO₂排出量

※ 集計範囲：アイダエンジニアリング（本社相模工場、津久井工場、下九沢工場、白山工場、国内営業拠点・サービス拠点）、REJ、海外製造現法

TOPICS

カーボンニュートラルに向けた取り組み

◆ 省エネ・再生可能エネルギー活用を実現する設備の導入

相模原市の本社工場に高効率CGS（ガスコージェネレーションシステム：熱供給発電）とジェネリンク（廃熱温水投入型のガス吸収式冷水機）を導入し、発電で発生する廃熱温水を工場や事務所の空調に活用するとともに、空調負荷に合わせて温度を制御すること等によって、エネルギー総コストの大幅な削減と電力需要の平準化を実現しました。

◆ カーボンオフセット都市ガス※1（地球環境貢献型）の採用

本社工場の約30%の電力については上記の高効率CGSによる自家発電でまかっていますが、2021年10月より自家発電に使用するガスをカーボンオフセット都市ガスに切り替える契約を東京ガス株式会社と締結しました。また上記に伴い、当社はカーボンオフセット都市ガスバイヤーズアライアンスにも加盟しています。本アライアンスにより持続可能な社会の実現に向け、カーボンオフセット都市

ガスを調達・供給する東京ガスと購入する企業が一丸となり、カーボンオフセット都市ガスの普及拡大とその利用価値向上を目指します。

◆ 再生可能エネルギー由来の電力導入

本社及び相模工場、津久井工場、下九沢工場において2023年11月より東京電力エナジーパートナー株式会社が提供する「グリーンベーシックプラン※2（非化石証書付電力RE100対応）」を導入し、購入電力の100%を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。これにより前述の拠点の購入電力によるCO₂排出量は実質ゼロとなり、年間約5,000tのCO₂排出量削減貢献を見込んでいます。

※1「カーボンオフセット都市ガス」とは、都市ガスのライフサイクルで発生する温室効果ガスの全部または一部を、国内外のさまざまなプロジェクトで削減・吸収したCO₂で相殺すること（カーボン・オフセット）により、地球規模での温室効果ガス削減に貢献可能な都市ガス

※2 グリーンベーシックプランとは、東京電力エナジーパートナー株式会社が提供する、実質的にCO₂排出量がゼロとなる太陽光・風力・水力その他の再生可能エネルギー由来の電力であることを示す非化石証書付きの電力を供給するプラン

地域社会との調和

当社は、事業活動と社会貢献活動を通じて社会課題の解決に向けて取り組んでおり、持続可能な社会の構築に向けて、地域貢献、地域活性化の活動も積極的に推進しています。

「SC相模原」のオフィシャルスポンサー契約

2022年4月よりJリーグに加盟するプロサッカークラブ「SC相模原」のオフィシャルスポンサー契約を締結、2024年シーズンよりトップパートナーとなり、当社ロゴがユニフォームの左袖に掲出されています。相模原市に本社を置く企業として、地元地域の活性化と文化の振興を願って、全社を挙げて応援しています。



「Tour of Japan 2024相模原ステージ」協賛

2024年5月にUCI公認国際自転車ロードレースで、国内最大規模の「Tour of Japan 2024」第7ステージ 市制施行70周年記念 相模原が開催されました。今年は相模原市の市制施行70周年記念という特別な年となることから、これまで以上にイベントを盛り上げるべく2023年に引き続き協賛しました。世界からトップクラスの選手が所属するチームが参加し、約23,000人の観客を動員しました。本大会への協賛を通じて大会を地域の皆さまと盛り上げるとともに、スポーツ振興に貢献することで健全な社会育成を推進します。



提供:TOJ組織委員会

アイダEV充電ステーションの開設

EV促進の一翼を担う生産財メーカーとして、地域におけるEVの普及を後押しするため、2023年9月に相模原本社敷地内に「アイダEV充電ステーション」を開設しました。本施設は一般開放し、社会的な充電インフラとして活用いただくことを目的として、TESLA車向けスーパーチャージャー4基と全EV対応向け普通充電設備3基を設置しています。カーボンニュートラルに向けて、地域の充電インフラ設備の課題解消に貢献します。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ共通の企業理念、経営ビジョンのもと、グループ各社が持続的かつ安定的に成長し、企業価値を高めていくことが経営の最重要課題であると考えています。そのため、日本を中核とした世界5極の生産拠点と各地の販売・サービス拠点が有機的に連携し、それぞれが持つ機能を最大限に発揮させるグローバル経営管理体制とそれを支えるコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

取締役、取締役会、執行役員、経営会議

当社では、経営監督機能と業務執行機能を分担させるため2001年4月より執行役員制度を導入しており、経営意思決定の迅速化と権限・責任体制の明確化を図っています。現行経営体制は、取締役兼務者を含む執行役員と社外取締役4名(全員独立役員)で構成されています。取締役会は取締役社長が議長となる定例取締役会を原則毎月1回開催し、臨時取締役会を適宜開催することで、法令に定める重要事項の決定機能及び業務執行の監督機能を果たしています。

また、取締役会において承認された者が議長となる、執行役員等で構成する経営会議は原則月2回開催し、取締役会の決定した経営方針に基づく業務執行等に関する重要な事項の審議・決議を行い、経営の意思統一と迅速な業務執行に取り組んでいます。

社外取締役は、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議にも出席し、当社及びグループ会社の業務執行状況把握に努めるとともに、客観的な視点から当社の経営上有用な助言・提言を行っています。

2024年3月期における取締役会の開催回数は12回であり、主に以下の項目について議論がなされ、業務執行の状況に対して監督機能を発揮しました。

- ・ 中期経営計画
- ・ 月次業務執行状況
- ・ 政策保有株式の保有方針
- ・ 戦略投資に関する事項
- ・ 社内規定見直し
- ・ 株式給付信託への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分
- ・ 自己株式の取得及び消却 等

監査役、監査役会

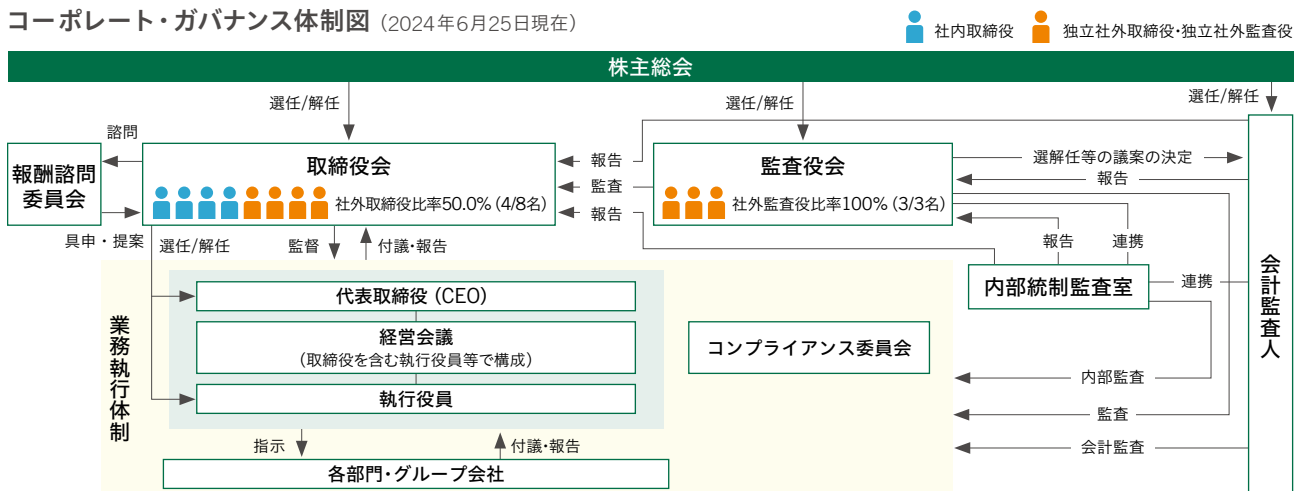
当社は監査役制度を採用しています。監査役会の機能強化のため、独立性の高い監査役を3名選任しており(全員独立役員)、うち1名が常勤監査役です。監査役の監査活動は、監査計画に従い、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、取締役会等の意思決定の適法性・妥当性を確保するための質問・意見表明等の発言を行っています。また、会計監査人からの報告を受け、事業報告の聴取、重要書類の閲覧等を行い、各部門の業務執行及び財産の状況を調査して経営執行状況の的確な把握と監視に努めています。

当社は内部統制監査室及び財務部門をはじめとする管理部門のスタッフにより、監査役監査を支える体制を構築しています。

2024年3月期における監査役会の開催回数は13回であり、主に以下の項目について議論がなされ、会社の経営や業務執行の監査機能を発揮しました。

- ・ 監査計画等の策定、監査報告の作成
- ・ 会計監査の相当性、会計監査人の選任等の決定
- ・ 重要会議の決議、報告事項の確認
- ・ 内部統制システム等の整備、運用状況の確認
- ・ 監査役監査の状況報告
- ・ 監査人による非保証業務提供についての検討
- ・ 監査報酬の検討、レビュー
- ・ その他法令で定める事項 等

コーポレート・ガバナンス体制図 (2024年6月25日現在)



コーポレート・ガバナンスの詳細及びコーポレート・ガバナンスコードへの対応状況については、コーポレート・ガバナンス報告書に記載しています。
<https://www.aida.co.jp/ir/management/governance.html>

報酬諮問委員会

取締役の報酬については、当社の社内取締役の報酬の決定における透明性・客観性向上のため、2024年4月26日開催の取締役会決議により、任意の報酬諮問委員会を設置しました。同委員会においては社内取締役の個人別報酬やその算定方法の方針等に関する審議を行い、取締役会や

最終決定者に対して意見具申や提案を行います。報酬諮問委員会の委員は、代表取締役を含む取締役4名以上で構成し、その半数以上は社外取締役とし、委員長は社外取締役から選定しています。

役員報酬等

2024年3月期における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は右記のとおりです。

※ 右記のほか、使用人兼務取締役の2名に対して、使用人給与相当額及び使用人賞与相当額として4千2百万円(子会社による支払いを含む)を支払っています。
※1 賞与の額は、役員賞与引当金として繰入した金額です。
※2 非金銭報酬(株式報酬)については、2017年6月19日開催の当社第82回定時株主総会決議において導入した株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」に基づき、当事業年度中に費用計上した金額を記載しています。

役員区分	対象員数 (名)	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等の 総額 (百万円)
		金銭による報酬			非金銭報酬 (株式報酬)	
		基本報酬	業績連動 賞与	小計		
取締役 (社外取締役除く)	4	137	67※1	204	24※2	229
社外取締役	4	31	—	31	—	31
監査役 (全員社外監査役)	3	26	—	26	—	26

取締役会の実効性に関する分析・評価の概要

当社取締役会は、年に1回、取締役会全体の実効性について、社外を含む取締役・監査役全員による自己評価アンケート(3段階評価選択及び自由記述の組合せ方式)を実施することとしています。

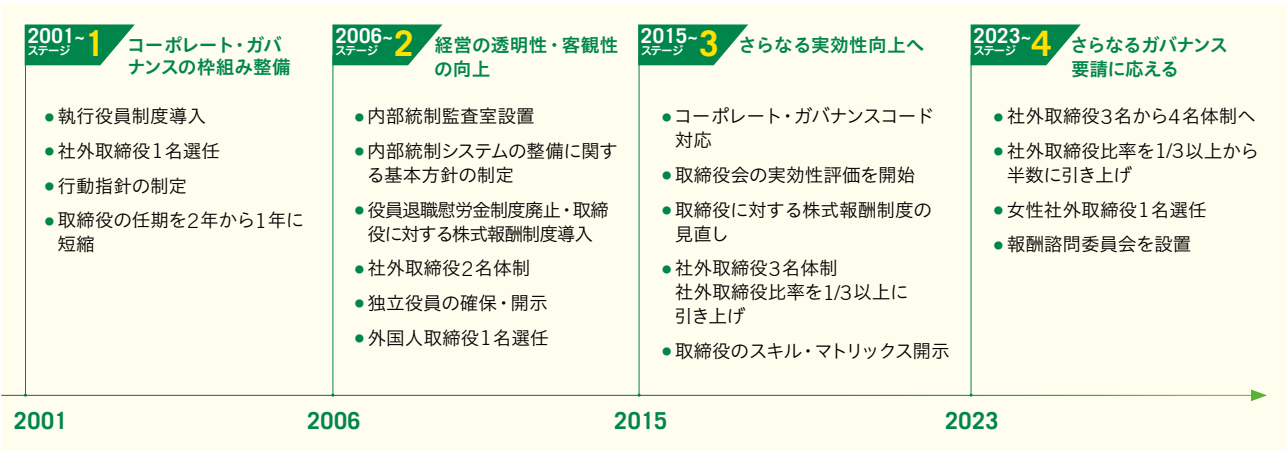
上記の結果に基づき、現状分析・課題抽出を行い、これらを取締役会運営等の改善に活かすことで、取締役会全体の実効性を高める取り組みを行っています。

当期の結果については、取締役会全体の実効性について

重要な問題点の指摘もなく、概ね確保されていることが確認されました。一方で、成長戦略や中長期的な経営課題等のテーマに関する議論の機会を増やすことを望む声もあり、改善に努めていきます。

今後もアンケートで寄せられた提言を活かし、取締役会のさらなる実効性の向上に向けて、継続的に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンス強化の歴史



内部統制システムの運用状況の概要

適正な業務執行

当社では、適正かつ効率的な業務執行のために、経営に与える影響が大きいと思われる重要事項に関して、取締役会・経営会議等で審議・共有し、必要に応じて対応策の協議を行っています。当期においては、取締役会を12回、経営会議を17回開催しました。また、日常的な業務運営に係

るリスクについては各業務部門が中心となり、全社横断的な各種委員会を通じて、安全、環境、防災、品質、コンプライアンス、輸出管理、製造物責任等の各種リスクに適切に対応しています。

グループ会社管理体制

当社は、グループ会社における意思決定、親会社承認のプロセスを「グローバル経営管理規程」に定めています。実際の現場で正しく運用されているか、内部統制監査室を主体に監視する体制を敷き、各社の業務の適正を確保しています。各グループ会社は、月次業績や施策の進捗状況を取締役会や経営会議に報告するとともに、各グループ会社で定期的開催される経営会議の内容を本社の経営陣と共有しています。また、年に2回開催される事業計画審議会で

は、本社と国内外の各グループ会社の経営幹部が一堂に会し、業績の進捗確認を行うとともに、各グループ会社の抱える課題やリスクを共有し、対応策を協議しています。さらに、内部統制監査室は各グループ会社の内部統制やコンプライアンス遵守状況等について定期的なモニタリングを実施するとともに、監査役及び内部統制監査室による各グループ会社への往査を実施しています。

コンプライアンス

当社は、法令遵守と高い倫理観に基づいた事業活動を行うため、「AIDA企業理念」、「アイダグループ行動指針」、「サステナビリティ基本方針」及び「アイダグループ人権方針」を定めています。行動指針では、あらゆる関係者の

尊厳と基本的人権を尊重し、人間尊重の精神にあふれた企業風土を築き上げることを謳い、国内のみならず海外グループ会社にも各国語版を配布し、周知徹底を図っています。

コンプライアンスの仕組み

当社は「アイダグループ企業倫理ホットライン制度」※として、外部弁護士並びに内部統制監査室に内部通報窓口を設置しています。また、コンプライアンスに係る状況については、国内外グループ各社から報告を受ける体制を敷いており、その適切な運用と法令遵守の実効性の向上に努めています。

通報や報告は、まずは内部統制管掌役員へ集約され、その重要性に応じてコンプライアンス委員会や取締役会

にも報告され、対策並びに再発防止策が協議・指示されます。なお、「AIDA企業理念」、「アイダグループ行動指針」、「アイダグループ企業倫理ホットライン制度」の周知徹底を図るため、内部統制監査室が各種社内研修を実施しています。

※ 当社グループのコンプライアンス経営を強化するため、法令違反や不正行為等のコンプライアンス違反の発生又はその恐れのある状況を知った時に通報受付窓口へ通報する制度

リスク管理体制

経営戦略に係るリスクについては、関連部門においてリスクの分析と対応策の検討を行い、必要に応じて取締役会、経営会議で審議を行っています。日常的な業務運営に係るリスクについては、その内容に応じて各部門で対応するもののほか、安全衛生委員会、PL委員会、輸出

管理委員会、リスクアセスメント推進委員会等の全社横断的な委員会もしくはプロジェクトチームを編成する等、経営への影響度により機動的な管理体制を敷いて対応しています。また、自然災害等への危機管理については、事業継続管理マニュアル、事業継続計画を定めています。

情報セキュリティの取り組み

当社は、内部からの情報漏洩を防止する制度として「文書管理規程」、「企業機密に関する管理規程」、「アイダ情報ネットワークシステム管理規程」等を策定・運用しています。業務で使用するソフトウェアの管理やインターネットアクセスの監視・制限を実施するほか、社内です使用するパソコンについては、ウイルス・不正アクセス等を監視するソフトウェアを導入しています。また、海外グループ会社からの社内システムへのリモートアクセスに対する管理を行っています。また、IT監査の一環として、主要な当社グループ会社のウイルス対策の実施状況を年1回以上は確認し、セキュリティや情報管理の体制を整えています。高い技術力を誇る当社の技術・ノウハウの情報漏

洩、知的財産権の侵害は、経営基盤を揺るがすことにも繋がりがかねません。そのため、技術情報保護に関しては、機密の対象となる図面情報への従業員のアクセスを制限するほか、第三者に開示する場合は守秘義務契約を締結して対応しています。図面情報は暗号化し、外部の機器では情報を取り出せない仕組みを講じています。また、知的財産保護のため、国内外で積極的に特許の取得に取り組んでいます。

以上のように情報セキュリティ対策及び技術情報や知的財産権の保護を徹底し、事業戦略の推進を支えています。

取締役

							
代表取締役会長 会田 仁一	代表取締役社長 最高経営責任者(CEO) 鈴木 利彦	取締役 常務執行役員 鶴川 裕光	取締役 執行役員 ヤップ テック メン	取締役(社外) (独立役員) 五味 廣文	取締役(社外) (独立役員) 望月 幹夫	取締役(社外) (独立役員) 井口 功	取締役(社外) (独立役員) 角 紀代恵

各取締役の選任理由については、第89回定時株主総会招集ご通知に記載しています。 <https://www.aida.co.jp/ir/event/index.html#anc03>

取締役スキル・マトリックス

氏名			主な専門的経験分野/特に貢献が期待される分野							
			企業経営	金融 財務会計	リスク管理・ 法務・コンプライア ンス	国際業務	営業 マーケティング	技術 研究開発	IT DX	人事 人財開発
社 内	会田 仁一	男性	○			○	○	○		
	鈴木 利彦	男性	○		○		○	○	○	
	鶴川 裕光	男性		○	○	○				○
	ヤップ テック メン	男性				○	○			
社 外	五味 廣文	男性 独立	○	○	○					
	望月 幹夫	男性 独立		○	○	○				
	井口 功	男性 独立					○		○	
	角 紀代恵	女性 独立			○					○

※「リスク管理・法務・コンプライアンス」については、製造物責任(PL)の観点を含めています。
※ 上記は各取締役に、当社経営において特に貢献することが期待される分野であり、各取締役の有するすべてのスキル・専門的知見を表すものではありません。

監査役

		
常勤監査役(社外) (独立役員) 平塚 順一郎	監査役(社外) (独立役員) 近藤 総一	監査役(社外) (独立役員) 片山 典之

執行役員

常務執行役員	北野 司	営業本部長
常務執行役員	尾崎 義則	サービス本部長、生産統括本部長
上席執行役員	中塚 尚樹	生産統括副本部長(調達)
上席執行役員	橋向 喜春	開発副本部長、生産統括副本部長(技術)
上席執行役員	米内山 純一	アイダS.r.l.社長
執行役員	大倉野 幸治	生産統括副本部長(生産)
執行役員	小清水 孝志	生産統括副本部長(技術)

取締役及び監査役の経歴(2024年6月25日時点)は、有価証券報告書に記載しています。 https://www.aida.co.jp/ir/annual_securities_report_202403_J.pdf

取締役会の構成に関する考え方

当社取締役会は、十分な議論を尽くし、迅速かつ合理的な意思決定を行うため、取締役の人数は11名以内が適切な人数であると定めています。また、取締役会は、経験、知識、専門性等において多様性を持つ構成とすることを基本方針とし、社外取締役複数名を選任し、取締役会の適切な意思決定を図るとともに、監督機能の一層の強化を図ることとしています。現在、独立社外取締役に、他社での経営経験を有するものを複数名選任しています。国際性の観点では、従来から外国人又は海外での

業務経験のある者を取締役に選任し、また、金融機関出身者あるいは弁護士といった財務や法務の専門知識を有する者を監査役に選任しています。ジェンダーについても問題意識を持ち、2023年6月より女性の社外取締役を選任しました。今後も多様性の維持・強化に取り組んでいきます。

社外取締役・社外監査役の主な活動状況

独立社外取締役			
氏 名	取締役会への出席状況	主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要	
五味 廣文	92% 11回/12回中	元金融庁長官等として国の金融行政に携わったことによる豊富な経験と高度な専門知識、加えて民間金融機関における取締役会長職や他社の社外役員として会社経営に関わる経験を有しており、これらを活かし当社の経営上有用な助言・提言を積極的に行っています。また、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、独立した客観的な立場から業務執行に対する監督を行っており、社外取締役として期待していた役割を適切に果たしています。	
望月 幹夫	100% 12回/12回中	総合重工業メーカーにおける経営及び産業機械ビジネスに関する豊富な経験と幅広い知見、加えて他社の社外役員として会社経営に関わる経験を有しており、これらを活かし当社の経営上有用な助言・提言を積極的に行っています。また、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、独立した客観的な立場から業務執行に対する監督を行っており、社外取締役として期待していた役割を適切に果たしています。	
井口 功	100% 12回/12回中	大手総合電機メーカーにおける経営及び自動機・FAビジネスに関する豊富な経験と幅広い知見を有しており、これらを活かし当社の経営上有用な助言・提言を積極的に行っています。また、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、独立した客観的な立場から業務執行に対する監督を行っており、社外取締役として期待していた役割を適切に果たしています。	
角 紀代恵	100% 9回/9回中 (2023年6月27日 就任後)	法律の専門家として、ビジネス法務全般に関する高度な知見、大学の法学部長として人材育成に関する経験、加えて学校法人の常務理事、事業法人の社外役員として会社経営に関わる経験を有しており、これらを活かし当社の経営上有用な助言・提言を積極的に行っています。また、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、独立した客観的な立場から業務執行に対する監督を行っており、社外取締役として期待していた役割を適切に果たしています。	

独立社外監査役			
氏 名	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況	主な活動状況
平塚 順一郎	100% 12回/12回中	100% 13回/13回中	大手金融機関における海外勤務や企業審査、業務監査を含めた豊富な経験と、財務に関する幅広い知識を有しており、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、意思決定の適法性・妥当性を確保するための質問・意見表明等の発言を積極的に行っています。常勤監査役として、日頃から代表取締役との意見交換、経営層・管理職層との面談や会計監査人との情報交換を行う等、当社及びグループ各社の実態把握に積極的に努め、独立した客観的な立場から経営陣に対し課題等について日常的に意見を述べています。また、他の監査役と連携して、監査方針に基づき当社の経営に対する適切な監査を実施しています。
近藤 総一	100% 12回/12回中	92% 12回/13回中	生命保険会社において主に財務関連業務等に携わるとともに、常任監査役や常勤監査等委員として監査業務にも従事し、これらの分野で豊富な経験と知見を有しており、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、意思決定の適法性・妥当性を確保するための質問・意見表明等の発言を独立した客観的な立場から積極的に行っています。また、他の監査役と連携して、監査方針に基づき当社の経営に対する適切な監査を実施しています。
片山 典之	100% 12回/12回中	100% 13回/13回中	弁護士として長年にわたるビジネス法務全般に関する豊富な経験と高度な専門知識、加えて、他社の社外役員として会社経営に関わる経験も豊富であり、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、意思決定の適法性・妥当性を確保するための質問・意見表明等の発言を独立した客観的な立場から積極的に行っています。また、他の監査役と連携して、監査方針に基づき当社の経営に対する適切な監査を実施しています。



社外取締役メッセージ

社外取締役(独立役員)

井口 功

現中期経営計画の主要基本施策である「事業ポートフォリオの変革」については、主力市場である自動車向けの比重が増大し、とりわけEV化の急速な進行に即した、駆動用モーターコア対応のプレス機械が高伸長を遂げており、変革は着実に成果を上げつつあります。

また、これまで培ってきた基盤技術をベースに、AIやDXも活用した「新たな付加価値の創出」にも鋭意取り組んでおり、新しい事業領域での具体的なソリューションへの結実が期待されるところです。

しかし、EV化の進展に伴い、中国及び東南アジアでの自動車業界は変容しつつあり、有力なコンペティターの動向も注視し、今後のグローバルな市場動向を先取りした施策を推進することが肝要です。加えて、新たな付加

価値を創出するには、当社に不足あるいは欠けている技術領域の迅速な獲得が必須であり、他社との協業、M & A、社外技術者の活用等を多面的に進める必要があると考えます。

当社の一層の経営基盤強化とプレゼンス向上のためには、人財育成促進、ダイバーシティへの取り組み強化が欠かせず、とりわけ、いまだ不十分な割合の女性管理職の育成や幹部への登用が望まれます。

取締役会、経営会議等に上程された議題については、内容の確認と率直な質疑が行われており、基本的には実効性は確保されていると考えています。

当社は将来的なカーボンニュートラルの実現を掲げており、これに向けた企業価値の向上とESG経営を推進すべく、取締役会にて論議を深めていきたいと思いをします。



社外監査役メッセージ

社外監査役(独立役員)

近藤 総一

当社は、現在100年に一度の変革期にあると言われる自動車産業、特にEV・HEV自動車製造サプライチェーンのkey playerであり、世界トップシェアクラスであるEVモーターコア向け高速プレス、水素発電セパレーター向けUL機の開発製造において重要な役割を発揮し、グローバル企業として世界経済に貢献しています。

当社の取締役会・監査役会の役割は、アイダ経営陣が世界最高水準の技術を使った付加価値の高い製品サービス群をタイムリーに市場に提供し、市場シェアの維持・拡大を通じて、企業価値向上に繋がっていることをモニタリングすることにあります。

私が監査役として常に意識していることは、取締役会・監査役会にて企業価値向上に向けた議論を真剣に行うということです。具体的には、企業価値向上に向けたバリュードライバーである資本効率性、営業利益率、売上・

利益成長性、目標株価水準などKPI (Key Performance Indicator) を適時にモニタリング(業界内の相対優位性を含む)することが重要です。また、配分可能な剰余金やキャッシュ・フローがどのようにアロケートされているか、投資リターンを産む設備投資なのか、企業価値向上に向けたM&Aなのか、自社株買いも含めた株主還元なのか、最適に配分されて株主の期待に応えているかを真剣に議論しています。

監査役の役割・守備範囲は、業務監査・会計監査に留まりません。コーポレート・ガバナンス機能の一翼を担う者として、どうすれば企業価値が向上するのか、業務執行取締役、非業務執行取締役、業務執行役員・従業員と一緒に、「ともに悩み、ともに考え、ともに解決する」という視点から取り組むことによって、今後とも株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えていきたいと考えています。

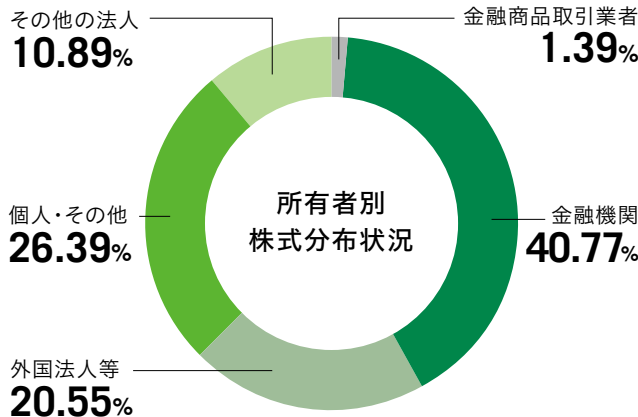
株式情報

2024年3月31日現在

証券コード	6118
上場証券取引所	東京証券取引所
発行可能株式総数	188,149,000株
発行済株式総数	69,448,421株
自己株式数	9,699,246株※
単元株式数	100株
株主数	8,613名
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

※ 自己株式数は、各株式給付信託（J-ESOP）及び役員株式給付信託（BBT）における当社株式の再信託先である株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式4,382,672株を含めた数字です。

※ 2024年7月に自己株式2,243,800株の消却を行いました。



大株主の状況(上位10名)※1

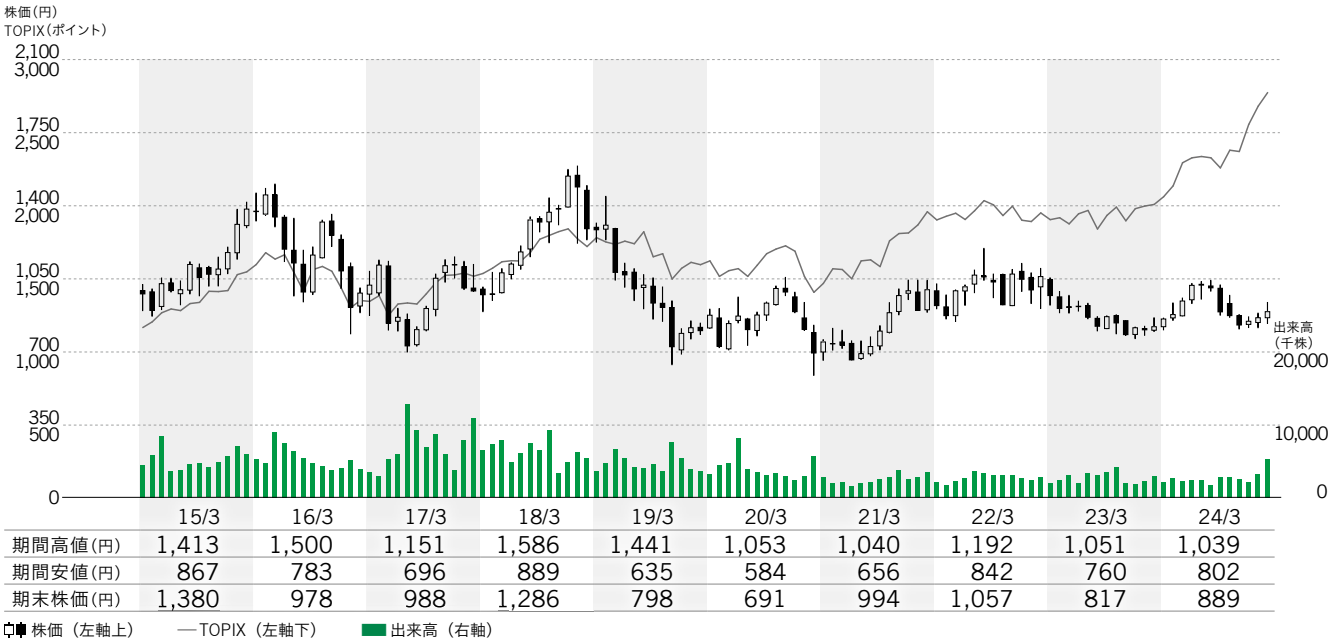
氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,878	12.29
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) ※2	4,382	6.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,795	5.92
第一生命保険株式会社	3,000	4.68
日本生命保険相互会社	2,587	4.03
明治安田生命保険相互会社	2,516	3.92
株式会社みずほ銀行	2,179	3.40
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,754	2.74
アイダエンジニアリング取引先持株会	1,629	2.54
GOVERNMENT OF NORWAY	1,600	2.50

※1 当社は自己株式5,316,574株を保有していますが、上記大株主から除外しています。

所有株式数の割合は、発行済株式の総数から自己株式を控除した株式数(64,131,847株)を基準に算出しています。

※2 株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) は、各株式給付信託 (J-ESOP) 及び役員株式給付信託 (BBT) における当社株式の再信託先です。

株価と出来高の推移



11-Year Consolidated Financial Summary

11ヶ年連結財務サマリー

アイダエンジニアリング株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	2014	2015	2016	2017	2018	
受注高、売上高、利益の推移						
受注高	¥ 76,670	¥ 70,256	¥ 75,474	¥ 62,655	¥ 83,143	
売上高	69,594	76,897	75,529	67,547	73,856	
売上原価	54,617	59,650	57,544	51,761	57,926	
販売費及び一般管理費	8,656	9,383	9,947	9,168	9,617	
営業利益	6,320	7,863	8,037	6,617	6,312	
税金等調整前当期純利益	6,584	8,543	8,329	6,754	6,639	
法人税等	1,456	2,337	2,546	1,769	1,810	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,127	6,205	5,782	4,985	4,786	
収益性の指標						
売上高営業利益率	9.1%	10.2%	10.6%	9.8%	8.5%	
総資産、純資産及び有利子負債の推移						
総資産	¥ 91,830	¥ 105,126	¥ 100,609	¥ 101,683	¥ 116,108	
純資産	59,655	67,254	68,758	70,834	75,924	
有利子負債	2,491	1,891	4,663	4,470	4,111	
自己資本比率	64.8%	63.8%	68.2%	69.5%	64.8%	
設備投資、減価償却費、研究開発費						
設備投資額	¥ 3,117	¥ 1,958	¥ 4,654	¥ 2,093	¥ 2,434	
減価償却費	1,548	1,712	1,995	1,961	2,061	
研究開発費	1,076	1,345	1,237	1,197	1,036	
リターンの指標						
自己資本利益率 (ROE)	9.1%	9.8%	8.5%	7.2%	6.6%	
総資産利益率 (ROA)	5.9%	6.3%	5.6%	4.9%	4.4%	
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 5,978	¥ 5,100	¥ 6,596	¥ 2,400	¥ 12,714	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,254)	(1,237)	(5,655)	(3,118)	(3,789)	
フリー・キャッシュ・フロー	2,723	3,863	941	(718)	8,924	
財務活動によるキャッシュ・フロー	26	(2,077)	915	(1,954)	(3,668)	
現金及び現金同等物の期末残高	26,038	29,958	29,524	25,572	31,721	
	2014	2015	2016	2017	2018	
1株当たりデータ						
当期純利益	¥ 83.95	¥ 100.99	¥ 93.78	¥ 80.82	¥ 77.59	
配当金	25.00	30.00	30.00	40.00	30.00	
純資産	969.35	1,088.96	1,112.51	1,145.74	1,219.02	
株式情報 (3月31日)						
株価	¥ 982	¥ 1,380	¥ 978	¥ 988	¥ 1,286	
株式時価総額 (百万円)	77,722	101,633	72,027	72,763	94,710	
発行済株式総数 (株)	79,147,321	73,647,321	73,647,321	73,647,321	73,647,321	
その他の情報						
従業員数 (名)	1,728	1,818	1,951	1,950	2,201	

※ 株式給付信託 (J-ESOP) に関する会計基準を変更したことに伴い、2013年3月期から2014年3月期において、遡及適用した数値を用いています。

※ 税効果会計に関する会計基準を変更したことに伴い、2018年3月期において、遡及適用した数値を用いています。

					単位：百万円	増減率 (%)
2019	2020	2021	2022	2023	2024	2023 vs 2024
¥ 75,694	¥ 62,326	¥ 52,708	¥ 78,357	¥ 83,994	¥ 79,105	(5.8)
84,082	69,159	58,099	62,466	68,795	72,742	5.7
68,851	53,966	45,747	51,574	57,168	59,086	3.4
9,669	9,019	8,629	8,386	10,087	10,041	(0.5)
5,561	6,173	3,722	2,505	1,540	3,615	134.7
5,785	6,242	2,845	1,753	1,964	4,233	115.5
1,092	2,143	1,492	848	668	1,424	113.0
4,634	4,022	1,316	896	1,295	2,808	116.8
6.6%	8.9%	6.4%	4.0%	2.2%	5.0%	—
¥ 111,564	¥ 104,114	¥ 107,787	¥ 113,933	¥ 116,287	¥ 126,195	8.5
77,206	74,840	77,505	78,664	78,043	82,321	5.5
3,991	4,491	2,797	2,594	2,082	2,969	42.6
68.5%	71.1%	71.2%	68.4%	67.0%	65.2%	—
¥ 2,867	¥ 939	¥ 597	¥ 1,839	¥ 2,801	¥ 1,800	(35.8)
2,142	2,146	2,048	1,833	1,847	2,021	9.4
1,067	1,140	996	1,250	1,076	957	(11.1)
6.1%	5.3%	1.7%	1.2%	1.7%	3.5%	—
4.1%	3.7%	1.2%	0.8%	1.1%	2.3%	—
¥ 2,821	¥ 3,908	¥ 7,263	¥ 5,905	¥ (1,129)	¥ 3,169	—
(1,650)	(1,091)	(1,921)	(2,828)	(1,884)	(1,988)	—
1,171	2,817	5,341	3,077	(3,014)	1,180	—
(1,956)	(3,377)	(3,770)	(1,533)	(2,166)	(1,125)	—
30,633	28,710	31,700	35,030	30,508	32,244	5.7
					単位：円	増減率 (%)
2019	2020	2021	2022	2023	2024	2023 vs 2024
¥ 75.10	¥ 66.88	¥ 22.07	¥ 15.02	¥ 21.70	¥ 47.02	116.7
30.00	30.00	20.00	25.00	30.00	30.00	—
1,238.41	1,243.15	1,285.38	1,304.89	1,305.47	1,376.26	5.4
¥ 798	¥ 691	¥ 994	¥ 1,057	¥ 817	¥ 889	8.8
57,174	47,988	69,031	73,406	56,739	61,739	8.8
71,647,321	69,448,421	69,448,421	69,448,421	69,448,421	69,448,421	—
2,202	2,146	2,113	2,057	2,046	2,020	(1.3)

2024年3月31日現在

会社概要

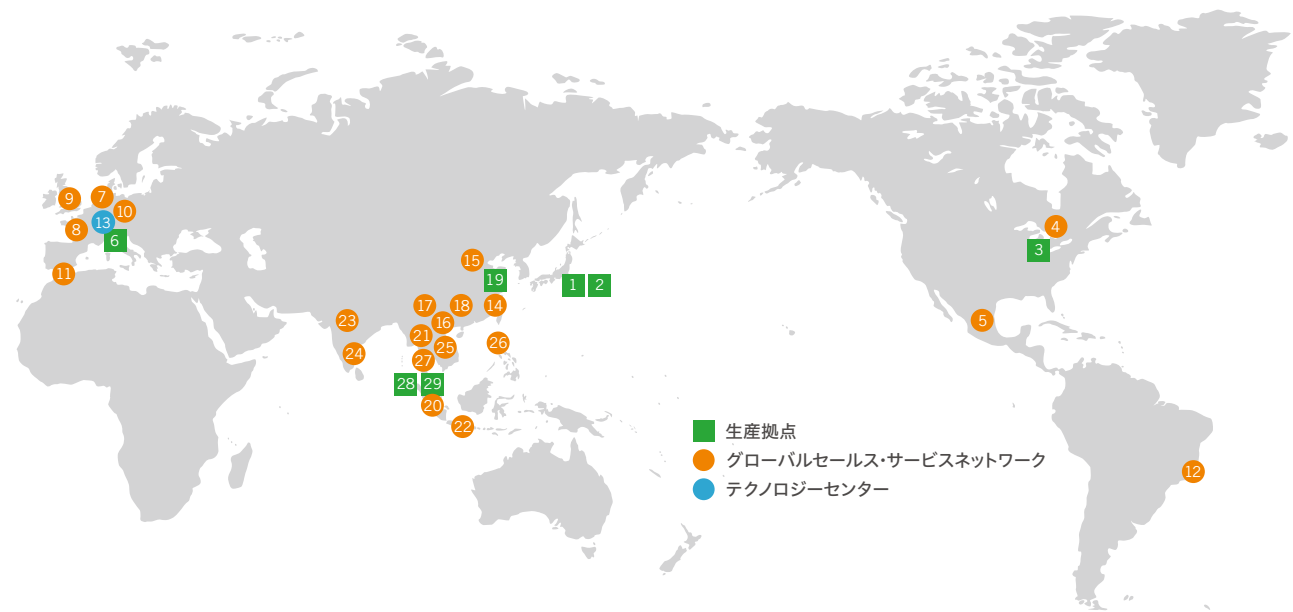
会社名	アイダエンジニアリング株式会社
創業	1917年(大正6年)3月
設立	1937年(昭和12年)3月25日
資本金	78億31百万円
決算日	3月31日
従業員数	818名(連結2,020名)
本社所在地	〒252-5181 神奈川県相模原市緑区大山町2番10号 TEL. 042-772-5231 FAX. 042-772-5263
ウェブサイトの紹介	当社ウェブサイトでは、タイムリーな財務情報の発信等、株主・投資家の皆さまへ向けた情報はもちろん、製品情報やアフターサービス情報等お客さま向けの情報のほか、当社に初めて興味を持っていただいた方に向けた情報も充実させています。 https://www.aida.co.jp
国内グループ会社	株式会社REJ 〒236-8641 神奈川県横浜市金沢区福浦2-3-2 TEL. 045-701-1770 FAX. 045-783-7486

沿革

1917年	故会田陽啓が「会田鉄工所」(東京本所)を創業
1923年	関東大震災により工場が全焼するも、直ちに再建復興
1933年	国産第1号機のナックルジョイントプレス完成
1937年	株式会社会田鉄工所に改組(資本金20万円)
1945年	戦災により工場が焼失するも2ヶ月後には復旧、操業再開
1951年	国産第1号機の王冠打抜自動プレス完成
1956年	国産第1号機の200トン高速自動プレス完成
1959年	神奈川県相模原市に工場新設(現本社工場)
1960年	国産第1号機のトランスファープレス完成
1962年	東京証券取引所市場第2部に上場
1964年	本社及び亀戸工場を相模原に移転・統合
1967年	世界最大級(当時)の2,500トントランスファープレス完成
1968年	国産初の工業用ロボット「オートハンド」完成
1970年	社名をアイダエンジニアリング株式会社に変更
1971年	東京・大阪証券取引所市場第1部に昇格
1972年	アメリカに現地法人設立
1974年	津久井工場新設(相模原市)
1977年	スタンピングセンタシステム・マークIV(3次元トランスファ)完成
1985年	東京証券取引所信用銘柄に選定 カナダに現地法人設立
1989年	シンガポールに現地法人設立
1992年	株式会社アクセス(石川県)設立 株式会社エービーシー(相模原市)設立
1993年	香港に現地法人設立
1995年	アメリカ、マレーシアに生産拠点設立 白山市(石川県)に工場新設
1997年	タイに現地法人設立
2001年	ISO14001取得
2002年	中国(上海)、フランスに現地法人設立 世界初のダイレクト駆動式サーボプレス(現ダイレクトサーボフォーマー)完成
2003年	中国(上海)に生産拠点設立 精密成形機「ULシリーズ」完成
2004年	ドイツ(カーメン)に現地法人設立 イタリアの現地法人を吸収合併し、生産拠点を設立
2005年	ブラジル、インドネシアに現地法人設立
2007年	本社隣接地に新工場建設 インドに現地法人設立
2008年	世界最大級(当時)の2,300トン大型サーボプレスを発表
2009年	メキシコに現地法人設立 精密成形機「UL-D」シリーズ(サーボプレス仕様機)完成
2010年	自社開発・製造のサーボプレス用大容量サーボモーターの外販を開始 中国の生産拠点を南通市へ移転・拡張
2011年	ベトナム、モロッコに現地法人設立
2012年	ロシアに現地法人設立
2013年	マレーシアの生産拠点を分社化
2015年	フィリピンに現地法人設立 2,700トンの大型サーボプログレッシブプレス(世界最大級)を発表
2016年	ドイツ(ワインガルテン)にテクノロジーセンター設立
2017年	日本リライアンス株式会社及びその子会社である株式会社RASを子会社化
2018年	日本リライアンス株式会社は子会社の株式会社RASを吸収合併(2019年1月「株式会社REJ」に社名変更)
2020年	完全子会社である株式会社アクセスを吸収合併
2022年	東京証券取引所の市場区分再編によりプライム市場へ移行

グローバルネットワーク

2024年3月31日現在



統轄拠点

1 アイダエンジニアリング株式会社

日本

2 株式会社REJ

米州

3 AIDA AMERICA CORP. (アメリカ)
TEL. (1) 937-237-2382

4 AIDA CANADA, INC. (カナダ)

5 AIDA ENGINEERING DE MEXICO,
S. DE R. L. DE C.V. (メキシコ)

欧州

6 AIDA S.r.l. (イタリア)
TEL. (39) 030-9590111

7 AIDA Germany GmbH (ドイツ)

8 AIDA S.r.l. FRENCH Branch (フランス)

9 AIDA S.r.l. UK Branch (イギリス)

10 AIDA S.r.l. CZECH Branch (チェコ)

11 AIDA Maroc Sarl (モロッコ)

12 AIDA do Brasil Comércio de
Máquinas Ltda. (ブラジル)

13 AIDA EUROPE GmbH (ドイツ)

中国

14 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. (上海)
TEL. (86) 21-6510-2233

15 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD.
TIANJIN OFFICE (天津)

16 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD.
GUANGZHOU BRANCH (広州)

17 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD.
GUANGZHOU BRANCH CHONGQING OFFICE (重慶)

18 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD.
WUHAN OFFICE (武漢)

19 AIDA PRESS MACHINERY SYSTEMS CO., LTD. (南通)

アジア

20 AIDA GREATER ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
TEL. (65) 6507-3555

21 AIDA (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

22 PT. AIDA INDONESIA (インドネシア)

23 AIDA INDIA PVT. LTD. (インド)

24 AIDA INDIA PVT. LTD. CHENNAI OFFICE (インド)

25 AIDA VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)

26 AIDA GREATER ASIA PHILIPPINES, INC. (フィリピン)

27 AIDA ENGINEERING (M) SDN. BHD.
Shah Alam Branch (マレーシア)

28 AIDA ENGINEERING (M) SDN. BHD. (マレーシア)

29 AIDA MANUFACTURING (ASIA) SDN. BHD. (マレーシア)

国内拠点 (営業・サービス)

小山営業所

〒323-0014 栃木県小山市喜沢1200-2
TEL. (営業): 0285-22-4766
TEL. (サービス): 0285-22-4765

高崎営業所

〒370-0073 群馬県高崎市緑町1-22-6
TEL. (営業&サービス): 027-363-1661

神奈川営業所

〒252-5191 神奈川県相模原市緑区根小屋1752
TEL. (営業&サービス): 042-784-5518

長野営業所

〒394-0024 長野県岡谷市堀ノ内2丁目16-17
TEL. (営業&サービス): 0266-21-1200

浜松営業所

〒435-0054 静岡県浜松市中央区早出町1643-2
TEL. (営業&サービス): 053-463-5171

中部営業所

〒446-0072 愛知県安城市住吉町7-24-8
TEL. (営業): 0566-98-6471
TEL. (サービス): 0566-98-6331

小牧営業所

〒485-0082 愛知県小牧市大字村中宇池田1151
TEL. (営業): 0568-73-6273
TEL. (サービス): 0568-73-6271

大阪営業所

〒571-0017 大阪府門真市四宮5-7-10
TEL. (営業&サービス): 072-882-6181

中四国営業所

〒721-0973 広島県福山市南蔵王町1-5-29
TEL. (営業&サービス): 084-922-5350

福岡営業所

〒812-0065 福岡県福岡市東区二又瀬新町10-14-101
TEL. (営業&サービス): 092-626-7405



アイダエンジニアリング株式会社

〒252-5181 神奈川県相模原市緑区大山町2-10
TEL 042-772-5231 FAX 042-772-5263

Printed in Japan